平成３０年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　山口県

市区町村名	ページ
下関市	2
宇部市	3
山口市	4
萩市	5
防府市	6
下松市	7
岩国市	8
光市	9
長門市	10
柳井市	11
美祢市	12
周南市	13
山陽小野田市	14
周防大島町	15
和木町	16
上関町	17
田布施町	18
平生町	19
阿武町	20

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	268,517	人
２２年国調	280,947	人
増減率	-4.4	%
面積	716.10	km²
人口密度	375	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	263,573 人	259,223 人
30. 1. 1	266,429 人	262,264 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	5,584	6,415
	4.6	5.1
第２次	28,991	30,764
	24.0	24.5
第３次	86,318	88,270
	71.4	70.4

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
35	2012		
山口県	下関市	地方交付税種地	1 - 5

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	33,085,350	28.1	31,670,030	50.5
地方譲与税	777,457	0.7	777,457	1.2
利子割交付金	85,957	0.1	85,957	0.1
配当割交付金	122,070	0.1	122,070	0.2
株式等譲渡所得割交付金	110,679	0.1	110,679	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	4,834,751	4.1	4,834,751	7.7
ゴルフ場利用税交付金	44,638	0.0	44,638	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	258,008	0.2	258,008	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	163,071	0.1	163,071	0.3
地方交付税	25,585,474	21.7	23,848,445	38.0
内訳 普通交付税	23,848,445	20.2	23,848,445	38.0
内訳 特別交付税	1,737,029	1.5	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	65,067,455	55.2	61,915,106	98.8
交通安全対策特別交付金	42,786	0.0	42,786	0.1
分担金・負担金	990,690	0.8	-	-
使用料	3,068,366	2.6	187,590	0.3
手数料	937,673	0.8	-	-
国庫支出金	16,800,403	14.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	74,323	0.1	74,323	0.1
都道府県支出金	7,570,564	6.4	-	-
財産収入	494,697	0.4	90,000	0.1
寄附金	279,852	0.2	-	-
繰入金	3,642,507	3.1	-	-
繰越金	2,603,026	2.2	-	-
諸収入	5,931,459	5.0	381,477	0.6
地方債	10,430,279	8.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,493,679	3.8	-	-
歳入合計	117,934,080	100.0	62,691,282	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	31,641,083	95.6	505,752
法定普通税	31,641,083	95.6	505,752
市町村民税	15,308,912	46.3	505,752
内訳 個人均等割	435,129	1.3	-
内訳 所得割	11,640,115	35.2	-
内訳 法人均等割	676,522	2.0	-
内訳 法人税割	2,557,146	7.7	505,752
固定資産税	13,851,040	41.9	-
うち純固定資産税	13,694,105	41.4	-
軽自動車税	685,980	2.1	-
市町村たばこ税	1,794,701	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	450	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,444,267	4.4	-
法定目的税	1,444,267	4.4	-
内訳 入湯税	28,947	0.1	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,415,320	4.3	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	33,085,350	100.0	505,752

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	117,934,080	127,625,998
歳出総額	114,129,822	125,022,972
歳入歳出差引	3,804,258	2,603,026
翌年度に繰越すべき財源	1,213,101	459,905
実質収支	2,591,157	2,143,121
単年度収支	448,036	-28,910
積立金	865,195	1,422,221
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	2,500,000	1,800,000
実質単年度収支	-1,186,769	-406,689

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,142	6,839,406	3,193
うち消防職員	318	928,242	2,919
うち技能労務員	235	806,755	3,433
教育公務員	76	280,608	3,692
臨時職員	-	-	-
合計	2,218	7,120,014	3,210
ラスパイレス指数			100.1

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	10,600
副市区町村長	2	27.04.01	8,600
教育長	1	27.04.01	7,250
議会議長	1	25.04.01	6,550
議会副議長	1	25.04.01	5,900
議会議員	32	25.04.01	5,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,209,253	18.6	19,907,370	19,660,513	29.3
うち職員給	13,428,506	11.8	12,561,313	-	-
扶助費	26,869,034	23.5	8,173,883	8,171,182	12.2
公債費	15,732,811	13.8	14,957,860	14,957,860	22.3
内訳 元利償還金 元金	14,829,875	13.0	14,121,396	14,121,396	21.0
内訳 元利償還金 利子	902,051	0.8	835,579	835,579	1.2
内訳 一時借入金利子	885	0.0	885	885	0.0
（義務的経費計）	63,811,098	55.9	43,039,113	42,789,555	63.7
物件費	14,141,978	12.4	9,610,478	8,109,317	12.1
維持補修費	1,364,934	1.2	1,164,354	1,164,354	1.7
補助費等	7,556,616	6.6	6,410,340	4,018,040	6.0
うち一部事務組合負担金	13,601	0.0	13,601	13,129	0.0
繰出金	12,940,939	11.3	10,722,346	9,654,724	14.4
積立金	1,560,835	1.4	1,536,045	-	-
投資・出資金・貸付金	1,947,313	1.7	279,379	268,507	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	10,806,109	9.5	2,239,196		
うち人件費	326,475	0.3	208,240		
内訳 普通建設事業費	10,605,876	9.3	2,189,370		
内訳 うち補助	4,524,740	4.0	464,886		
内訳 うち単独	4,688,552	4.1	1,570,632		
内訳 災害復旧事業費	200,233	0.2	49,826		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	114,129,822	100.0	75,001,251		

経常経費充当一般財源等計 66,004,497 千円

経常収支比率 98.2 ％ （105.3 ％）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 78,805,509 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	576,268	0.5	-	576,268
総務費	10,185,249	8.9	279,668	8,985,250
民生費	44,087,063	38.6	372,827	22,056,873
衛生費	10,722,581	9.4	2,262,252	7,564,652
労働費	239,440	0.2	8,230	179,433
農林水産業費	4,525,356	4.0	1,892,889	1,778,802
商工費	2,765,196	2.4	30,070	1,562,506
土木費	11,445,835	10.0	4,979,113	6,265,667
消防費	3,454,440	3.0	284,891	3,103,600
教育費	10,174,410	8.9	495,936	7,899,574
災害復旧費	200,233	0.2	-	49,826
公債費	15,733,050	13.8	-	14,958,099
諸支出金	20,701	0.0	-	20,701
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	114,129,822	100.0	10,605,876	75,001,251

公営事業等への繰出の	金額
合計	15,776,173
下水道	2,716,961
市場	338,948
病院	271,394
港湾整備	202,308
国民健康保険	2,942,202
その他	9,304,360

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	2,226,609
再差引収支	1,554,788
加入世帯数（世帯）	37,823
被保険者数（人）	56,478
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	96
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	405

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	29,285,272	28,985,133
基準財政需要額	52,779,937	53,077,394
標準税収入額等	37,324,381	36,990,957
標準財政規模	65,666,505	66,481,626
財政力指数	0.55	0.55
実質収支比率（％）	3.9	3.2
公債費負担比率（％）	19.0	18.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	9.8	10.0
健全化判断比率 将来負担比率（％）	89.4	101.1
積立金現在高 財調	6,869,630	8,504,435
積立金現在高 減債	5,927	5,813
積立金現在高 特定目的	7,213,610	7,660,591
地方債現在高	150,919,881	155,319,477
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,468	266,366
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	13,777,837	15,921,214
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	1,750,000	770,000
土地開発基金現在高	5,800,026	5,800,026

徴収率（％）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.2	97.6	99.3	97.7
市町村民税	99.1	97.5	99.3	97.7
純固定資産税	99.2	97.6	99.3	97.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	169,429 人
	２２年国調	173,772 人
	増減率	-2.5 %
面積		286.65 k㎡
人口密度		591 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	165,409 人	163,430 人
30. 1. 1	166,847 人	164,902 人
増減率	-0.9 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,890	2,020
	2.5	2.6
第２次	20,726	21,684
	27.7	28.3
第３次	52,165	52,956
	69.8	69.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2021	地方交付税種地	１－４
山口県	宇部市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	24,518,719	37.7	22,923,470	66.1
地方譲与税	519,324	0.8	519,324	1.5
利子割交付金	59,940	0.1	59,940	0.2
配当割交付金	85,188	0.1	85,188	0.2
株式等譲渡所得割交付金	77,321	0.1	77,321	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,023,475	4.6	3,023,475	8.7
ゴルフ場利用税交付金	15,082	0.0	15,082	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	137,741	0.2	137,741	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	96,598	0.1	96,598	0.3
地方交付税	8,594,180	13.2	7,574,278	21.8
内訳 普通交付税	7,574,278	11.6	7,574,278	21.8
特別交付税	1,019,902	1.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,127,568	57.1	34,512,417	99.5
交通安全対策特別交付金	19,267	0.0	19,267	0.1
分担金・負担金	869,763	1.3	-	-
使用料	1,155,503	1.8	38,174	0.1
手数料	594,597	0.9	-	-
国庫支出金	10,466,816	16.1	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,467,107	6.9	-	-
財産収入	265,131	0.4	121,434	0.3
寄附金	75,277	0.1	-	-
繰入金	1,755,409	2.7	-	-
繰越金	1,478,085	2.3	-	-
諸収入	1,640,272	2.5	10,832	0.0
地方債	5,148,400	7.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,464,300	3.8	-	-
歳入合計	65,063,195	100.0	34,702,124	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	22,923,038	93.5	366,025
法定普通税	22,923,038	93.5	366,025
市町村民税	10,751,296	43.8	366,025
内訳 個人均等割	277,103	1.1	-
所得割	8,219,045	33.5	-
法人均等割	422,112	1.7	-
法人税割	1,833,036	7.5	366,025
固定資産税	10,685,167	43.6	-
うち純固定資産税	10,488,432	42.8	-
軽自動車税	441,682	1.8	-
市町村たばこ税	1,044,893	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,595,681	6.5	-
法定目的税	1,595,681	6.5	-
内訳 入湯税	432	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,595,249	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	24,518,719	100.0	366,025

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	65,063,195	66,681,594
歳出総額	63,458,593	65,203,509
歳入歳出差引	1,604,602	1,478,085
翌年度に繰越すべき財源	469,283	118,396
実質収支	1,135,319	1,359,689
単年度収支	-224,370	239,351
積立金	682,363	738,209
繰上償還金	75,730	274,925
積立金取崩し額	602,776	730,000
実質単年度収支	-69,053	522,485

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	934	3,132,636	3,354
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	83	283,279	3,413
教育公務員	1	*	*
臨時職員	-	-	-
合計	935	3,136,545	3,355
ラスパイレス指数			99.7

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	事務機共同	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	23.04.01	7,920
副市区町村長	1	23.04.01	6,758
教育長	1	24.04.01	6,120
議会議長	1	23.04.01	5,510
議会副議長	1	23.04.01	4,980
議会議員	26	23.04.01	4,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	9,074,010	14.3	8,411,052	8,116,546	21.8
うち職員給	5,907,800	9.3	5,325,983	-	-
扶助費	17,744,462	28.0	5,294,816	5,294,816	14.2
公債費	6,769,004	10.7	6,505,975	6,430,245	17.3
内訳 元利償還金 元金	6,420,678	10.1	6,168,662	6,092,932	16.4
利子	348,326	0.5	337,313	337,313	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	33,587,476	52.9	20,211,843	19,841,607	53.4
物件費	6,992,506	11.0	4,956,483	4,149,166	11.2
維持補修費	655,707	1.0	592,493	592,493	1.6
補助費等	6,799,067	10.7	6,209,255	4,389,508	11.8
うち一部事務組合負担金	1,976,599	3.1	1,976,178	1,795,817	4.8
繰出金	7,634,628	12.0	6,369,474	5,898,173	15.9
積立金	1,429,035	2.3	1,272,308	-	-
投資・出資金・貸付金	730,967	1.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,629,207	8.9	1,651,868		
うち人件費	194,039	0.3	194,039		
内訳 普通建設事業費	5,596,572	8.8	1,631,360		
うち補助	2,376,866	3.7	535,694		
うち単独	3,133,573	4.9	1,055,666		
災害復旧事業費	32,635	0.1	20,508		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	63,458,593	100.0	41,263,724		

経常経費充当一般財源等計	
	34,870,947 千円
経常収支比率	
	93.8 %（100.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	42,766,537 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	377,452	0.6	-	377,452
総務費	7,155,060	11.3	679,917	5,935,776
民生費	26,508,009	41.8	153,056	12,448,883
衛生費	4,424,044	7.0	147,037	3,391,447
労働費	39,122	0.1	2,781	38,436
農林水産業費	930,251	1.5	134,195	667,858
商工費	1,577,622	2.5	7,884	804,284
土木費	6,402,119	10.1	1,682,028	4,422,075
消防費	2,195,709	3.5	100,286	2,098,982
教育費	6,838,499	10.8	2,689,388	4,342,981
災害復旧費	32,635	0.1	-	20,508
公債費	6,769,004	10.7	-	6,505,975
諸支出金	209,067	0.3	-	209,067
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	63,458,593	100.0	5,596,572	41,263,724

区分	決算額
繰出金 合計	10,021,977
営業事業 下水道	2,665,656
交通	209,067
上水道	144,310
市場	32,189
国民健康保険	1,698,369
その他	5,272,386

区分	決算額
国民健康保険事業会計の状況 実質収支	329,392
再差引収支	-81,678
加入世帯数（世帯）	22,498
被保険者数（人）	33,872
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
国庫支出金	-
保険給付費	422

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	20,473,564	20,369,768
基準財政需要額	27,808,404	28,035,369
標準税収入額等	26,284,143	26,140,629
標準財政規模	36,322,778	36,485,017
財政力指数	0.73	0.72
実質収支比率（％）	3.1	3.7
公債費負担比率（％）	15.2	17.0
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	6.3
将来負担比率（％）	21.3	28.5
積立金現在高 財調	3,630,560	3,550,973
減債	402,493	402,452
特定目的	8,989,387	9,311,578
地方債現在高	65,872,845	67,145,123
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,325,430	1,228,757
保証・補償	-	-
その他	6,566,312	3,146,158
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,098,094	2,096,040

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2 96.7	99.0 96.0
	市町村民税	99.3 97.4	99.1 96.9
	純固定資産税	99.1 95.7	98.8 95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			面積・人口密度	
２７年国調	197,422	人	面積	1,023.23 ㎢
２２年国調	196,628	人	人口密度	193 人
増減率	0.4	%		

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	192,246	人	190,625	人
30. 1. 1	193,137	人	191,608	人
増減率	-0.5	%	-0.5	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	4,750	5,709
	5.2	6.3
第２次	15,871	15,986
	17.5	17.6
第３次	69,932	69,191
	77.2	76.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－３
35	2039		
山口県	山口市	地方交付税種地	1 － 5

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,822,068	33.3	25,349,030	57.1
地方譲与税	595,808	0.7	595,808	1.3
利子割交付金	69,406	0.1	69,406	0.2
配当割交付金	98,754	0.1	98,754	0.2
株式等譲渡所得割交付金	89,784	0.1	89,784	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,655,415	4.5	3,655,415	8.2
ゴルフ場利用税交付金	50,634	0.1	50,634	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	205,219	0.3	205,219	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	143,185	0.2	143,185	0.3
地方交付税	15,533,050	19.3	13,704,019	30.9
内訳 普通交付税	13,704,019	17.0	13,704,019	30.9
内訳 特別交付税	1,829,031	2.3	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	47,263,323	58.6	43,961,254	99.0
交通安全対策特別交付金	22,743	0.0	22,743	0.1
分担金・負担金	817,983	1.0	-	-
使用料	741,021	0.9	58,302	0.1
手数料	510,886	0.6	18,461	0.0
国庫支出金	10,081,270	12.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	30,229	0.0	30,229	0.1
都道府県支出金	5,386,714	6.7	-	-
財産収入	270,967	0.3	71,388	0.2
寄附金	420,130	0.5	-	-
繰入金	1,463,750	1.8	-	-
繰越金	698,973	0.9	-	-
諸収入	1,720,369	2.1	236,688	0.5
地方債	11,161,479	13.8	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,843,379	3.5	-	-
歳入合計	80,589,837	100.0	44,399,065	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,269,425	94.2	502,828
法定普通税	25,269,425	94.2	502,828
市町村民税	12,682,926	47.3	502,828
内訳 個人均等割	331,968	1.2	-
内訳 所得割	9,633,107	35.9	-
内訳 法人均等割	686,878	2.6	-
内訳 法人税割	2,030,973	7.6	502,828
固定資産税	10,889,061	40.6	-
うち純固定資産税	10,778,265	40.2	-
軽自動車税	547,237	2.0	-
市町村たばこ税	1,150,201	4.3	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,552,643	5.8	-
法定目的税	1,552,643	5.8	-
内訳 入湯税	79,605	0.3	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	1,473,038	5.5	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	26,822,068	100.0	502,828

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	80,589,837	79,223,754
歳出総額	79,388,851	78,134,781
歳入歳出差引	1,200,986	1,088,973
翌年度に繰越すべき財源	456,100	311,875
実質収支	744,886	777,098
単年度収支	-32,212	21,924
積立金	728	1,150
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	-31,484	23,074

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	1,507	4,921,862	3,266
うち消防職員	242	749,232	3,096
うち技能労務員	147	482,748	3,284
教育公務員	28	94,200	3,364
臨時職員	-	-	-
合計	1,535	5,016,062	3,268
ラスパイレス指数			99.8

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	9,900
副市区町村長	2	28.04.01	8,100
教育長	1	28.04.01	7,120
議会議長	1	18.05.01	5,570
議会副議長	1	18.05.01	4,800
議会議員	32	18.05.01	4,490

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	13,633,559	17.2	12,882,371	12,579,851	26.6
うち職員給	9,371,152	11.8	8,759,792	-	-
扶助費	15,780,325	19.9	4,929,468	4,923,402	10.4
公債費	9,562,442	12.0	9,478,330	9,478,330	20.1
内訳 元利償還金 元金	8,874,696	11.2	8,801,792	8,801,792	18.6
内訳 元利償還金 利子	687,517	0.9	676,309	676,309	1.4
内訳 一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
（義務的経費計）	38,976,326	49.1	27,290,169	26,981,583	57.1
物件費	10,743,181	13.5	8,714,723	6,768,920	14.3
維持補修費	568,038	0.7	460,151	459,514	1.0
補助費等	7,567,205	9.5	6,499,439	4,397,927	9.3
うち一部事務組合負担金	249,134	0.3	173,965	156,176	0.3
繰出金	6,980,318	8.8	5,795,302	5,452,827	11.5
積立金	241,053	0.3	235,117	-	-
投資・出資金・貸付金	899,894	1.1	70,377	11,521	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,412,836	16.9	2,799,403		
うち人件費	385,694	0.5	385,694		
内訳 普通建設事業費	13,223,675	16.7	2,692,406		
内訳 うち補助	3,962,312	5.0	382,323		
内訳 うち単独	8,974,073	11.3	2,225,753		
内訳 災害復旧事業費	189,161	0.2	106,997		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	79,388,851	100.0	51,864,681		

項目	値
経常経費充当一般財源等計	44,072,292 千円
経常収支比率	93.3 %（99.3 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	53,004,950 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	425,449	0.5	-	425,232
総務費	9,981,407	12.6	1,562,681	7,916,176
民生費	27,868,249	35.1	1,342,882	13,706,710
衛生費	5,569,033	7.0	734,546	4,376,220
労働費	68,512	0.1	373	45,518
農林水産業費	3,019,363	3.8	932,724	1,711,095
商工費	2,973,195	3.7	369,419	1,848,334
土木費	9,842,575	12.4	5,651,467	5,026,798
消防費	3,053,516	3.8	573,509	2,451,197
教育費	6,835,661	8.6	2,056,074	4,771,786
災害復旧費	189,161	0.2	-	106,997
公債費	9,562,730	12.0	-	9,478,618
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	79,388,851	100.0	13,223,675	51,864,681

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	9,250,946
下水道	2,329,445
簡易水道	127,013
上水道	116,705
宅地造成	206
国民健康保険	1,441,384
その他	5,236,193

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	374,481
再差引収支	132,139
加入世帯数（世帯）	23,778
被保険者数（人）	36,203
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	390

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	23,076,073	22,897,739
基準財政需要額	35,840,019	35,312,234
標準税収入額等	29,441,774	29,234,443
標準財政規模	45,989,172	45,858,759
財政力指数	0.64	0.65
実質収支比率（%）	1.6	1.7
公債費負担比率（%）	17.9	17.5
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	4.7	4.4
健全化判断比率 将来負担比率（%）	23.5	22.5
積立金現在高 財調	5,965,517	5,574,789
積立金現在高 減債	5,815,697	6,718,365
積立金現在高 特定目的	15,057,521	15,378,278
地方債現在高	104,770,523	102,483,740
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,586,491	7,115,694
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	9,800,090	7,568,220
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,789,967	1,789,836

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.1	96.1	99.1	95.4
市町村民税	99.2	97.0	99.2	96.5
純固定資産税	98.9	94.8	98.9	93.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	49,560 人
	２２年国調	53,747 人
	増減率	-7.8 %
面積		698.31 k㎡
人口密度		71 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	47,625 人	47,184 人
30. 1. 1	48,722 人	48,304 人
増減率	-2.3 %	-2.3 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,256	3,698
	13.3	14.4
第２次	4,591	4,948
	18.8	19.2
第３次	16,563	17,090
	67.9	66.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
35	2047		
山口県	萩市	地方交付税種地	１－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,295,684	18.3	4,972,883	29.1
地方譲与税	308,262	1.1	308,262	1.8
利子割交付金	12,991	0.0	12,991	0.1
配当割交付金	18,447	0.1	18,447	0.1
株式等譲渡所得割交付金	16,727	0.1	16,727	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	908,751	3.1	908,751	5.3
ゴルフ場利用税交付金	3,524	0.0	3,524	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	106,244	0.4	106,244	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	18,696	0.1	18,696	0.1
地方交付税	12,086,761	41.7	10,582,927	62.0
内訳 普通交付税	10,582,927	36.5	10,582,927	62.0
特別交付税	1,503,834	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,776,087	64.8	16,949,452	99.3
交通安全対策特別交付金	6,812	0.0	6,812	0.0
分担金・負担金	234,352	0.8	－	－
使用料	506,381	1.7	24,149	0.1
手数料	106,303	0.4	－	－
国庫支出金	2,473,000	8.5	－	－
国有提供交付金	13,792	0.0	13,792	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	2,149,508	7.4	－	－
財産収入	196,265	0.7	81,951	0.5
寄附金	505,721	1.7	－	－
繰入金	587,522	2.0	－	－
繰越金	631,005	2.2	－	－
諸収入	579,952	2.0	1,062	0.0
地方債	2,227,300	7.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	766,600	2.6	－	－
歳入合計	28,994,000	100.0	17,077,218	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,930,087	93.1	34,026
法定普通税	4,930,087	93.1	34,026
市町村民税	2,087,435	39.4	34,026
内訳 個人均等割	80,082	1.5	－
所得割	1,706,466	32.2	－
法人均等割	129,101	2.4	－
法人税割	171,786	3.2	34,026
固定資産税	2,421,752	45.7	－
うち純固定資産税	2,371,367	44.8	－
軽自動車税	156,043	2.9	－
市町村たばこ税	264,857	5.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	365,597	6.9	－
法定目的税	365,597	6.9	－
内訳 入湯税	42,796	0.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	322,801	6.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,295,684	100.0	34,026

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	28,994,000	29,854,365
歳出総額	28,350,885	29,223,360
歳入歳出差引	643,115	631,005
翌年度に繰越すべき財源	66,033	10,705
実質収支	577,082	620,300
単年度収支	-43,218	-107,317
積立金	314,480	367,951
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	300,000	500,000
実質単年度収支	-28,738	-239,366

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	588	1,905,120	3,240
うち消防職員	90	266,670	2,963
うち技能労務員	43	127,323	2,961
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	588	1,905,120	3,240
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
小学校	×	議会副議長	×
中学校	×	議会議員	○
老人福祉	×		
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	8,200
副市区町村長	2	18.07.01	6,500
教育長	1	18.07.01	6,000
議会議長	1	18.05.01	4,200
議会副議長	1	18.05.01	3,450
議会議員	18	18.05.01	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,881,809	20.7	5,448,131	5,292,899	29.7
うち職員給	3,749,712	13.2	3,442,960	－	－
扶助費	4,309,692	15.2	1,464,169	1,454,623	8.2
公債費	3,647,729	12.9	3,567,778	3,567,778	20.0
内訳 元利償還金 元金	3,458,104	12.2	3,398,588	3,398,588	19.0
利子	189,620	0.7	169,185	169,185	0.9
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
（義務的経費計）	13,839,230	48.8	10,480,078	10,315,300	57.8
物件費	3,657,922	12.9	2,826,168	2,289,300	12.8
維持補修費	129,102	0.5	109,518	109,518	0.6
補助費等	3,648,920	12.9	2,931,158	1,824,760	10.2
うち一部事務組合負担金	136,823	0.5	136,823	136,823	0.8
繰出金	2,954,556	10.4	2,444,763	2,080,943	11.7
積立金	925,927	3.3	413,327	－	－
投資・出資金・貸付金	595,346	2.1	430,378	247,257	1.4
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,599,882	9.2	712,140		
うち人件費	66,431	0.2	66,431		
内訳 普通建設事業費	2,575,002	9.1	696,624		
うち補助	627,493	2.2	64,688		
うち単独	1,810,654	6.4	566,161		
災害復旧事業費	24,880	0.1	15,516		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,350,885	100.0	20,347,530		

経常経費充当一般財源等計	16,867,078 千円
経常収支比率	94.5 %（98.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,990,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	203,135	0.7	－	203,135
総務費	4,722,875	16.7	259,278	3,524,572
民生費	9,018,752	31.8	500,159	4,963,197
衛生費	2,413,164	8.5	39,019	2,216,110
労働費	16,563	0.1	－	14,772
農林水産業費	1,858,726	6.6	376,471	1,118,192
商工費	1,078,457	3.8	181,120	760,529
土木費	1,761,077	6.2	638,528	1,259,598
消防費	1,395,564	4.9	384,534	901,061
教育費	2,209,963	7.8	195,893	1,803,070
災害復旧費	24,880	0.1	－	15,516
公債費	3,647,729	12.9	－	3,567,778
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,350,885	100.0	2,575,002	20,347,530

繰出金	合計	4,909,125
公営事業	下水道	1,052,833
	病院	576,462
	上水道	325,274
	工業用水道	－
	国民健康保険	744,493
	その他	2,210,063

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	133,005
再差引収支	7,108
加入世帯数（世帯）	8,061
被保険者数（人）	12,109
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	101
国庫支出金	－
保険給付費	396

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	5,000,123	4,890,345
基準財政需要額	15,341,232	15,491,862
標準税収入額等	6,307,167	6,171,978
標準財政規模	17,656,742	18,178,734
財政力指数	0.32	0.32
実質収支比率（%）	3.3	3.4
公債費負担比率（%）	17.0	18.0
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	7.1	7.6
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	4,241,957	4,227,477
減債	883,925	883,020
特定目的	6,758,396	6,435,376
地方債現在高	25,447,389	26,678,193
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,083,673	1,139,673
保証・補償	－	－
その他	417,716	398,277
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,291,190	1,289,899

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.6 92.4	98.4 92.1
	市町村民税	98.8 96.1	98.8 95.7
	純固定資産税	98.3 88.9	97.9 88.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口			
人口	２７年国調	115,942	人
	２２年国調	116,611	人
	増減率	-0.6	%
面積		189.37	km²
人口密度		612	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	116,435	人	115,073	人
30. 1. 1	116,665	人	115,567	人
増減率	-0.2	%	-0.4	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,374	1,644
	2.5	3.0
第２次	17,118	17,239
	31.7	31.8
第３次	35,456	35,271
	65.7	65.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－2
35	2063	地方交付税種地	1－4
山口県	防府市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	16,788,135	39.4	15,804,394	71.5
地方譲与税	419,040	1.0	419,040	1.9
利子割交付金	39,766	0.1	39,766	0.2
配当割交付金	56,592	0.1	56,592	0.3
株式等譲渡所得割交付金	51,461	0.1	51,461	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,115,780	5.0	2,115,780	9.6
ゴルフ場利用税交付金	5,146	0.0	5,146	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	105,162	0.2	105,162	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	105,386	0.2	105,386	0.5
地方交付税	3,878,970	9.1	3,129,192	14.1
内訳 普通交付税	3,129,192	7.3	3,129,192	14.1
内訳 特別交付税	749,778	1.8	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	23,565,438	55.3	21,831,919	98.7
交通安全対策特別交付金	15,340	0.0	15,340	0.1
分担金・負担金	574,197	1.3	-	-
使用料	533,432	1.3	62,818	0.3
手数料	263,883	0.6	-	-
国庫支出金	6,085,710	14.3	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	173,390	0.4	173,390	0.8
都道府県支出金	3,486,407	8.2	-	-
財産収入	56,472	0.1	25,361	0.1
寄附金	26,232	0.1	-	-
繰入金	1,183,633	2.8	-	-
繰越金	1,622,024	3.8	-	-
諸収入	1,007,747	2.4	9,002	0.0
地方債	3,991,264	9.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,895,164	4.5	-	-
歳入合計	42,585,169	100.0	22,117,830	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	15,804,394	94.1	237,713
法定普通税	15,804,394	94.1	237,713
市町村民税	7,462,864	44.5	237,713
内訳 個人均等割	200,954	1.2	-
内訳 所得割	5,509,567	32.8	-
内訳 法人均等割	294,375	1.8	-
内訳 法人税割	1,457,968	8.7	237,713
固定資産税	7,238,557	43.1	-
うち純固定資産税	7,197,064	42.9	-
軽自動車税	323,472	1.9	-
市町村たばこ税	778,301	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	1,200	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	983,741	5.9	-
法定目的税	983,741	5.9	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	983,741	5.9	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	16,788,135	100.0	237,713

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,585,169	42,886,058
歳出総額	41,064,199	41,264,034
歳入歳出差引	1,520,970	1,622,024
翌年度に繰越すべき財源	473,789	410,851
実質収支	1,047,181	1,211,173
単年度収支	-163,992	11,521
積立金	633,626	650,379
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,160,000	1,800,000
実質単年度収支	-690,366	-1,138,100

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	764	2,359,996	3,089
うち消防職員	142	427,278	3,009
うち技能労務員	81	284,715	3,515
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	764	2,359,996	3,089
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.06.26	9,120
副市区町村長	1	26.06.26	7,450
教育長	1	26.04.01	6,500
議会議長	1	17.04.01	5,130
議会副議長	1	17.04.01	4,410
議会議員	23	17.04.01	4,160

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,605,635	16.1	6,070,755	6,033,590	25.1
うち職員給	4,349,041	10.6	3,979,137	-	-
扶助費	10,823,871	26.4	3,345,215	3,344,815	13.9
公債費	3,847,862	9.4	3,773,265	3,773,265	15.7
内訳 元利償還金 元金	3,582,661	8.7	3,517,832	3,517,832	14.6
内訳 元利償還金 利子	265,178	0.6	255,410	255,410	1.1
内訳 一時借入金利子	23	0.0	23	23	0.0
（義務的経費計）	21,277,368	51.8	13,189,235	13,151,670	54.8
物件費	5,087,236	12.4	4,434,373	4,138,417	17.2
維持補修費	657,114	1.6	554,023	553,995	2.3
補助費等	3,343,144	8.1	2,935,252	2,009,039	8.4
うち一部事務組合負担金	6,468	0.0	6,468	6,262	0.0
繰出金	4,417,794	10.8	3,588,633	3,346,563	13.9
積立金	1,273,880	3.1	1,213,911	-	-
投資・出資金・貸付金	486,792	1.2	63,040	63,040	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,520,871	11.0	990,573		
うち人件費	94,660	0.2	93,818		
内訳 普通建設事業費	4,491,625	10.9	962,727		
内訳 うち補助	2,163,152	5.3	191,496		
内訳 うち単独	2,107,987	5.1	714,801		
内訳 災害復旧事業費	29,246	0.1	27,846		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,064,199	100.0	26,969,040		

経常経費充当一般財源等計	23,262,724 千円
経常収支比率	96.9 %（105.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,490,010 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	287,263	0.7	-	287,261
総務費	4,828,197	11.8	60,457	4,316,619
民生費	16,220,502	39.5	241,292	7,844,998
衛生費	2,917,131	7.1	89,170	2,480,841
労働費	225,742	0.5	13,394	178,108
農林水産業費	1,025,355	2.5	433,413	630,710
商工費	1,015,346	2.5	19,029	656,636
土木費	3,756,824	9.1	1,459,856	2,268,873
消防費	1,368,179	3.3	56,991	1,328,163
教育費	5,542,552	13.5	2,118,023	3,175,720
災害復旧費	29,246	0.1	-	27,846
公債費	3,847,862	9.4	-	3,773,265
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,064,199	100.0	4,491,625	26,969,040

公営事業等への繰出	
合計	5,463,309
下水道	1,002,344
上水道	48,428
市場	15,534
と畜場	10,208
国民健康保険	1,057,417
その他	3,329,378

会計の状況 国民健康保険事業	
実質収支	491,031
再差引収支	263,833
加入世帯数（世帯）	15,213
被保険者数（人）	22,703
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	388

区分	平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額	14,336,860		14,746,580	
基準財政需要額	17,466,052		17,665,317	
標準税収入額等	18,278,194		18,840,864	
標準財政規模	23,302,550		23,293,826	
財政力指数	0.82		0.82	
実質収支比率（%）	4.5		5.2	
公債費負担比率（%）	13.2		13.6	
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-		-	
連結実質赤字比率（%）	-		-	
実質公債費比率（%）	3.0		3.0	
将来負担比率（%）	-		-	
積立金現在高 財調	3,162,837		3,689,211	
減債	1,389,251		1,089,145	
特定目的	4,442,822		4,113,918	
地方債現在高	39,658,955		39,250,352	
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-		-	
保証・補償	-		-	
その他	17,155,682		15,793,627	
実質的なもの	-		-	
収益事業収入	-		-	
土地開発基金現在高	-		-	
徴収率（%）〔現年・計〕 合計	99.3	97.5	99.2	97.4
市町村民税	99.3	98.2	99.2	98.0
純固定資産税	99.3	96.9	99.2	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	55,812 人
	２２年国調	55,012 人
	増減率	1.5 %
面積		89.35 k㎡
人口密度		625 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	57,103 人	56,392 人
30. 1. 1	57,273 人	56,452 人
増減率	-0.3 %	-0.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	437	522
	1.7	2.1
第２次	8,403	8,359
	33.4	34.0
第３次	16,348	15,710
	64.9	63.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35 山口県	2071 下松市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,500,962	41.0	8,755,841	79.7
地方譲与税	151,733	0.7	151,733	1.4
利子割交付金	20,536	0.1	20,536	0.2
配当割交付金	29,244	0.1	29,244	0.3
株式等譲渡所得割交付金	26,618	0.1	26,618	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,028,110	4.4	1,028,110	9.4
ゴルフ場利用税交付金	4,420	0.0	4,420	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,413	0.2	48,413	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	56,123	0.2	56,123	0.5
地方交付税	1,188,131	5.1	812,293	7.4
内訳 普通交付税	812,293	3.5	812,293	7.4
特別交付税	375,838	1.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	12,054,290	52.0	10,933,331	99.5
交通安全対策特別交付金	6,166	0.0	6,166	0.1
分担金・負担金	181,515	0.8	－	－
使用料	181,703	0.8	15,344	0.1
手数料	49,493	0.2	－	－
国庫支出金	3,131,578	13.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,368,390	5.9	－	－
財産収入	83,452	0.4	32,431	0.3
寄附金	86,771	0.4	－	－
繰入金	1,576,447	6.8	－	－
繰越金	1,171,284	5.1	－	－
諸収入	882,983	3.8	483	0.0
地方債	2,403,500	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	684,300	3.0	－	－
歳入合計	23,177,572	100.0	10,987,755	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,751,962	92.1	130,030
法定普通税	8,751,962	92.1	130,030
市町村民税	3,865,877	40.7	130,030
内訳 個人均等割	101,388	1.1	－
所得割	2,922,624	30.8	－
法人均等割	184,693	1.9	－
法人税割	657,172	6.9	130,030
固定資産税	4,354,131	45.8	－
うち純固定資産税	4,275,977	45.0	－
軽自動車税	159,431	1.7	－
市町村たばこ税	372,523	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	749,000	7.9	－
法定目的税	749,000	7.9	－
内訳 入湯税	3,879	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	745,121	7.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,500,962	100.0	130,030

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	23,177,572	21,537,546
歳出総額	21,950,399	20,366,262
歳入歳出差引	1,227,173	1,171,284
翌年度に繰越すべき財源	679,767	547,658
実質収支	547,406	623,626
単年度収支	-76,220	185,677
積立金	610,805	519,224
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	600,000	400,000
実質単年度収支	-65,415	304,901

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	385	1,192,345	3,097
うち消防職員	65	186,745	2,873
うち技能労務員	10	37,040	3,704
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	385	1,192,345	3,097
ラスパイレス指数			99.2

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.10.01	9,350
副市区町村長	1	19.04.01	7,600
教育長	1	9.10.01	6,700
議会議長	1	9.10.01	4,750
議会副議長	1	9.10.01	4,150
議会議員	18	9.10.01	3,770

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,068,955	14.0	2,824,426	2,767,258	23.7
うち職員給	2,070,571	9.4	1,867,822	－	－
扶助費	4,782,975	21.8	1,629,163	1,629,013	14.0
公債費	1,777,735	8.1	1,741,975	1,741,975	14.9
内訳 元利償還金 元金	1,633,236	7.4	1,602,638	1,602,638	13.7
利子	144,407	0.7	139,245	139,245	1.2
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
（義務的経費計）	9,629,665	43.9	6,195,564	6,138,246	52.6
物件費	3,192,552	14.5	2,619,106	2,282,006	19.6
維持補修費	127,968	0.6	105,333	105,333	0.9
補助費等	1,944,117	8.9	1,772,120	1,368,639	11.7
うち一部事務組合負担金	687,733	3.1	662,192	593,917	5.1
繰出金	1,905,933	8.7	1,557,016	1,400,511	12.0
積立金	721,071	3.3	713,010	－	－
投資・出資金・貸付金	274,000	1.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,155,093	18.9	817,129		
うち人件費	199,833	0.9	199,833		
内訳 普通建設事業費	3,762,254	17.1	694,703		
うち補助	1,458,947	6.6	81,987		
うち単独	2,236,905	10.2	594,512		
災害復旧事業費	392,839	1.8	122,426		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	21,950,399	100.0	13,779,278		

経常経費充当一般財源等計	11,294,735 千円
経常収支比率	96.8 %（102.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,006,451 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	209,179	1.0	－	209,179
総務費	2,494,951	11.4	165,413	2,156,096
民生費	7,526,934	34.3	93,966	4,019,253
衛生費	1,706,681	7.8	11,216	1,562,909
労働費	37,935	0.2	－	37,287
農林水産業費	690,470	3.1	483,182	266,090
商工費	547,668	2.5	10,328	279,684
土木費	2,317,563	10.6	1,555,977	1,135,035
消防費	587,147	2.7	8,272	563,040
教育費	3,661,297	16.7	1,433,900	1,686,304
災害復旧費	392,839	1.8	－	122,426
公債費	1,777,735	8.1	－	1,741,975
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	21,950,399	100.0	3,762,254	13,779,278

繰出金	合計	2,245,448
公営事業等への出資の状況	下水道	292,429
	観光施設	74,912
	上水道	29,255
	簡易水道	17,017
	国民健康保険	415,161
	その他	1,416,674

国民健康保険事業の状況	実質収支	157,545
	再差引収支	339,221
	加入世帯数（世帯）	6,950
	被保険者数（人）	10,724
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	107
	国庫支出金	－
	保険給付費	350

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	7,846,791	7,505,401
基準財政需要額	8,659,084	8,514,658
標準税収入額等	10,086,525	9,629,419
標準財政規模	11,583,179	11,502,635
財政力指数	0.89	0.88
実質収支比率（％）	4.7	5.4
公債費負担比率（％）	11.6	11.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	2.1	1.2
将来負担比率（％）	24.6	13.7
積立金現在高 財調	1,923,748	1,912,943
減債	799,089	763,369
特定目的	1,277,551	1,948,064
地方債現在高	21,049,165	20,278,901
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	3,825,790	2,453,609
保証・補償	－	－
その他	230,009	274,943
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 現年・計 合計	99.5 97.9	99.3 97.4
市町村民税	99.3 97.1	99.1 96.5
純固定資産税	99.6 98.4	99.5 98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	136,757 人
	２２年国調	143,857 人
	増減率	-4.9 %
面積		873.72 k㎡
人口密度		157 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	135,342 人	133,514 人
30. 1. 1	136,748 人	134,996 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,143	2,675
	3.7	4.3
第２次	16,337	17,976
	27.8	28.8
第３次	40,198	41,760
	68.5	66.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
35	2080	地方交付税種地	1－4
山口県	岩国市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,427,019	22.0	17,554,726	48.3
地方譲与税	503,268	0.6	503,268	1.4
利子割交付金	46,326	0.1	46,326	0.1
配当割交付金	65,811	0.1	65,811	0.2
株式等譲渡所得割交付金	59,699	0.1	59,699	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,438,713	2.9	2,438,713	6.7
ゴルフ場利用税交付金	25,542	0.0	25,542	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	161,537	0.2	161,537	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	93,973	0.1	93,973	0.3
地方交付税	15,895,809	18.9	12,836,194	35.3
内訳 普通交付税	12,836,194	15.3	12,836,194	35.3
特別交付税	3,059,615	3.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	37,717,697	45.0	33,785,789	93.0
交通安全対策特別交付金	18,923	0.0	18,923	0.1
分担金・負担金	406,334	0.5	-	-
使用料	721,741	0.9	69,235	0.2
手数料	503,697	0.6	-	-
国庫支出金	22,267,023	26.5	-	-
国有提供交付金	2,401,433	2.9	2,401,433	6.6
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,973,348	4.7	-	-
財産収入	221,475	0.3	50,475	0.1
寄附金	78,553	0.1	-	-
繰入金	2,769,632	3.3	-	-
繰越金	1,309,020	1.6	-	-
諸収入	1,481,287	1.8	926	0.0
地方債	10,036,000	12.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	1,200,000	1.4	-	-
歳入合計	83,906,163	100.0	36,326,781	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	17,545,057	95.2	203,058
法定普通税	17,545,057	95.2	203,058
市町村民税	7,889,156	42.8	203,058
内訳 個人均等割	225,928	1.2	-
所得割	6,281,360	34.1	-
法人均等割	356,620	1.9	-
法人税割	1,025,248	5.6	203,058
固定資産税	8,439,552	45.8	-
うち純固定資産税	8,288,658	45.0	-
軽自動車税	388,156	2.1	-
市町村たばこ税	828,193	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	881,962	4.8	-
法定目的税	881,962	4.8	-
内訳 入湯税	9,669	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	872,293	4.7	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	18,427,019	100.0	203,058

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	83,906,163	73,971,713
歳出総額	81,069,456	72,662,693
歳入歳出差引	2,836,707	1,309,020
翌年度に繰越すべき財源	1,830,945	365,126
実質収支	1,005,762	943,894
単年度収支	61,868	-453,206
積立金	570,340	782,023
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	1,400,000	-
実質単年度収支	-767,792	328,817

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,044	3,431,628	3,287
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	55	177,045	3,219
教育公務員	6	17,850	2,975
臨時職員	-	-	-
合計	1,050	3,449,478	3,285
ラスパイレス指数			98.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	○	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	9,650
副市区町村長	1	29.04.01	7,850
教育長	1	29.04.01	6,850
議会議長	1	18.03.20	5,400
議会副議長	1	18.03.20	4,700
議会議員	28	18.03.20	4,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	10,183,950	12.6	9,596,213	9,310,149	24.8
うち職員給	6,514,337	8.0	6,110,572	-	-
扶助費	13,195,572	16.3	3,982,966	3,815,117	10.2
公債費	5,208,238	6.4	4,920,674	4,920,674	13.1
内訳 元利償還金 元金	4,822,696	5.9	4,555,232	4,555,232	12.1
利子	384,592	0.5	364,492	364,492	1.0
一時借入金利子	950	0.0	950	950	0.0
（義務的経費計）	28,587,760	35.3	18,499,853	18,045,940	48.1
物件費	7,481,494	9.2	5,786,855	5,215,630	13.9
維持補修費	1,430,055	1.8	1,119,115	1,119,115	3.0
補助費等	7,443,444	9.2	6,429,141	5,467,229	14.6
うち一部事務組合負担金	2,860,866	3.5	2,516,776	2,298,073	6.1
繰出金	6,615,911	8.2	5,528,090	4,713,566	12.6
積立金	3,044,677	3.8	2,970,593	-	-
投資・出資金・貸付金	25,628	0.0	4,475	117	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	26,440,487	32.6	4,903,209		
うち人件費	314,918	0.4	268,022		
内訳 普通建設事業費	23,816,377	29.4	2,687,252		
うち補助	16,992,431	21.0	429,916		
うち単独	6,697,466	8.3	2,205,760		
災害復旧事業費	2,624,110	3.2	2,215,957		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	81,069,456	100.0	45,241,331		

経常経費充当一般財源等計	34,561,597 千円
経常収支比率	92.1 %（95.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	48,078,007 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	382,539	0.5	-	382,509
総務費	9,174,871	11.3	2,966,462	5,763,778
民生費	21,900,585	27.0	46,646	11,583,214
衛生費	16,507,590	20.4	11,486,635	4,581,110
労働費	50,847	0.1	-	50,501
農林水産業費	1,370,473	1.7	292,566	1,065,305
商工費	967,600	1.2	155,809	816,425
土木費	10,630,322	13.1	5,238,622	6,399,368
消防費	2,801,375	3.5	233,665	2,290,542
教育費	9,450,906	11.7	3,395,972	5,171,948
災害復旧費	2,624,110	3.2	-	2,215,957
公債費	5,208,238	6.4	-	4,920,674
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	81,069,456	100.0	23,816,377	45,241,331

繰出金	合計	8,588,248
公営事業等への出資	下水道	1,691,564
	病院	317,761
	簡易水道	180,625
	上水道	120,308
	国民健康保険	1,490,101
	その他	4,787,889

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	418,142
再差引収支	-10,589
加入世帯数（世帯）	19,640
被保険者数（人）	29,876
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	99
国庫支出金	-
保険給付費	379

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	16,239,178	16,005,562
基準財政需要額	28,006,815	27,663,718
標準税収入額等	20,745,139	20,425,076
標準財政規模	35,622,159	35,100,611
財政力指数	0.58	0.58
実質収支比率（％）	2.8	2.7
公債費負担比率（％）	10.2	11.8
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	5.1	6.9
将来負担比率（％）	4.3	5.5
積立金現在高 財調	8,762,557	9,592,217
減債	3,695,309	3,694,959
特定目的	6,225,307	4,981,593
地方債現在高	59,454,905	54,241,601
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	11,812,648	17,724,436
保証・補償	-	-
その他	15,312,725	15,446,823
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	922,225	922,218

徴収率（％）				
現年・計 合計	99.1	97.2	99.1	97.1
市町村民税	98.9	97.2	99.0	97.0
純固定資産税	99.1	96.8	99.1	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	51,369 人
	２２年国調	53,004 人
	増減率	-3.1 %
面積		92.13 k㎡
人口密度		558 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	51,324 人	50,931 人
30. 1. 1	51,835 人	51,483 人
増減率	-1.0 %	-1.1 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	639	776
	2.9	3.4
第２次	7,084	8,047
	32.4	35.1
第３次	14,119	14,105
	64.6	61.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2101	地方交付税種地	1－3
山口県	光市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,019,220	34.2	7,509,310	62.8
地方譲与税	152,377	0.6	152,377	1.3
利子割交付金	18,230	0.1	18,230	0.2
配当割交付金	25,970	0.1	25,970	0.2
株式等譲渡所得割交付金	23,653	0.1	23,653	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	895,007	3.8	895,007	7.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	50,656	0.2	50,656	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	39,061	0.2	39,061	0.3
地方交付税	3,965,752	16.9	3,197,927	26.8
内 普通交付税	3,197,927	13.6	3,197,927	26.8
特別交付税	767,825	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,189,926	56.2	11,912,191	99.7
交通安全対策特別交付金	5,585	0.0	5,585	0.0
分担金・負担金	215,356	0.9	－	－
使用料	288,411	1.2	13,347	0.1
手数料	24,887	0.1	－	－
国庫支出金	2,606,854	11.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,291,830	5.5	－	－
財産収入	109,726	0.5	9,237	0.1
寄附金	29,607	0.1	－	－
繰入金	1,406,818	6.0	－	－
繰越金	625,114	2.7	－	－
諸収入	399,326	1.7	10,463	0.1
地方債	3,257,600	13.9	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	898,600	3.8	－	－
歳入合計	23,451,040	100.0	11,950,823	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,505,112	93.6	89,474
法定普通税	7,505,112	93.6	89,474
市町村民税	3,144,201	39.2	89,474
内 個人均等割	89,301	1.1	－
所得割	2,470,101	30.8	－
法人均等割	132,592	1.7	－
訳 法人税割	452,207	5.6	89,474
固定資産税	3,957,291	49.3	－
うち純固定資産税	3,939,533	49.1	－
軽自動車税	138,650	1.7	－
市町村たばこ税	264,970	3.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	514,108	6.4	－
法定目的税	514,108	6.4	－
内 入湯税	4,198	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	509,910	6.4	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,019,220	100.0	89,474

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	23,451,040	21,880,392
歳出総額	22,411,868	21,255,278
歳入歳出差引	1,039,172	625,114
翌年度に繰越すべき財源	335,318	21,895
実質収支	703,854	603,219
単年度収支	100,635	-48,642
積立金	387,109	504,000
繰上償還金	520,000	－
積立金取崩し額	726,818	115,000
実質単年度収支	280,926	340,358

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	349	1,071,779	3,071
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	2	*	*
教育公務員	3	9,675	3,225
臨時職員	－	－	－
合計	352	1,081,454	3,072
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
常備消防	○	議会議長	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.04.01	7,776
副市区町村長	1	31.04.01	6,860
教育長	1	31.04.01	6,082
議会議長	1	18.04.01	4,560
議会副議長	1	18.04.01	3,990
議会議員	16	18.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,143,299	14.0	2,928,454	2,892,600	22.5
うち職員給	2,161,940	9.6	1,967,966	－	－
扶助費	4,230,868	18.9	1,345,154	1,338,874	10.4
公債費	2,611,389	11.7	2,548,413	2,028,413	15.8
内 元利償還金 元金	2,443,405	10.9	2,392,117	1,872,117	14.6
利子	167,984	0.7	156,296	156,296	1.2
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,985,556	44.6	6,822,021	6,259,887	48.7
物件費	2,464,923	11.0	2,107,040	1,668,082	13.0
維持補修費	135,751	0.6	108,147	108,147	0.8
補助費等	2,635,097	11.8	2,446,134	2,137,945	16.6
うち一部事務組合負担金	1,201,877	5.4	1,201,867	1,131,547	8.8
繰出金	3,015,741	13.5	2,666,597	2,063,391	16.1
積立金	438,124	2.0	436,247	－	－
投資・出資金・貸付金	1,775,475	7.9	21,130	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,961,201	8.8	687,060		
うち人件費	69,632	0.3	69,632		
内 普通建設事業費	1,350,986	6.0	289,771		
うち補助	688,556	3.1	42,814		
うち単独	623,322	2.8	238,342		
訳 災害復旧事業費	610,215	2.7	397,289		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	22,411,868	100.0	15,294,376		

経常経費充当一般財源等計 12,237,452 千円

経常収支比率 95.2 %（102.4 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 16,333,548 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	197,747	0.9	－	197,738
総務費	2,868,984	12.8	382,333	2,342,353
民生費	7,056,698	31.5	32,336	3,625,061
衛生費	3,796,843	16.9	15,357	2,097,528
労働費	36,207	0.2	－	16,227
農林水産業費	569,033	2.5	260,113	334,501
商工費	321,541	1.4	4,700	151,584
土木費	2,098,231	9.4	381,768	1,694,076
消防費	782,065	3.5	48,402	741,876
教育費	1,458,560	6.5	225,977	1,143,375
災害復旧費	614,570	2.7	－	401,644
公債費	2,611,389	11.7	－	2,548,413
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	22,411,868	100.0	1,350,986	15,294,376

繰出金	合計	5,320,587
公営事業等への出資の状況	病院	2,161,886
	下水道	1,125,000
	上水道	94,935
	介護サービス	48,025
	国民健康保険	381,075
	その他	1,509,666

国民健康保険事業の状況	実質収支	203,164
	再差引収支	155,738
	加入世帯数（世帯）	7,197
	被保険者数（人）	10,918
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	97
	国庫支出金	－
	保険給付費	365

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	6,670,276	6,340,231
基準財政需要額	9,682,130	9,542,649
標準税収入額等	8,550,163	8,129,334
標準財政規模	12,646,722	12,590,924
財政力指数	0.68	0.68
実質収支比率（%）	5.6	4.8
公債費負担比率（%）	15.6	12.1
判断比率 全 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	9.5	10.0
将来負担比率（%）	66.1	52.5
積立金現在高 財調	1,771,409	2,111,118
減債	275,329	954,814
特定目的	2,185,970	2,135,470
地方債現在高	23,974,562	23,160,367
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	190,400	413,000
保証・補償	－	－
その他	2,427,564	1,602,577
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	776,234	776,234

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	99.2 95.8	99.0 95.6
	市町村民税	99.1 95.3	98.9 95.1
	純固定資産税	99.3 95.9	99.1 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

区分		値	単位
人口	２７年国調	35,439	人
	２２年国調	38,349	人
	増減率	-7.6	%
面積		357.31	㎢
人口密度		99	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	34,305 人	33,858 人
30. 1. 1	34,893 人	34,492 人
増減率	-1.7 %	-1.8 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,348	2,741
	13.6	14.9
第２次	3,940	4,280
	22.9	23.3
第３次	10,944	11,337
	63.5	61.8

都道府県名	団体名		
35	2110	市町村類型	I－1
山口県	長門市	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,047,246	19.2	4,006,391	33.0
地方譲与税	195,063	0.9	195,063	1.6
利子割交付金	9,326	0.0	9,326	0.1
配当割交付金	13,277	0.1	13,277	0.1
株式等譲渡所得割交付金	12,081	0.1	12,081	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	621,669	3.0	621,669	5.1
ゴルフ場利用税交付金	5,769	0.0	5,769	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	67,252	0.3	67,252	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	13,301	0.1	13,301	0.1
地方交付税	8,137,608	38.7	7,162,405	58.9
内訳 普通交付税	7,162,405	34.0	7,162,405	58.9
内訳 特別交付税	975,203	4.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,122,592	62.4	12,106,534	99.6
交通安全対策特別交付金	3,329	0.0	3,329	0.0
分担金・負担金	73,127	0.3	-	-
使用料	315,756	1.5	17,862	0.1
手数料	19,304	0.1	-	-
国庫支出金	1,735,818	8.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	1,556,608	7.4	-	-
財産収入	72,879	0.3	25,031	0.2
寄附金	102,431	0.5	-	-
繰入金	109,881	0.5	-	-
繰越金	1,036,970	4.9	-	-
諸収入	571,060	2.7	1,427	0.0
地方債	2,324,600	11.0	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	21,044,355	100.0	12,154,183	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,970,797	98.1	56,425
法定普通税	3,970,797	98.1	56,425
市町村民税	2,002,414	49.5	56,425
内訳 個人均等割	58,126	1.4	-
内訳 所得割	1,578,333	39.0	-
内訳 法人均等割	81,515	2.0	-
内訳 法人税割	284,440	7.0	56,425
固定資産税	1,644,965	40.6	-
うち純固定資産税	1,632,465	40.3	-
軽自動車税	111,035	2.7	-
市町村たばこ税	212,383	5.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	76,449	1.9	-
法定目的税	76,449	1.9	-
内訳 入湯税	35,594	0.9	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	40,855	1.0	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,047,246	100.0	56,425

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	21,044,355	21,378,530
	歳出総額	20,192,521	20,341,560
	歳入歳出差引	851,834	1,036,970
	翌年度に繰越すべき財源	190,509	395,996
	実質収支	661,325	640,974
	単年度収支	20,351	57,256
	積立金	321,988	749
	繰上償還金	-	56,861
	積立金取崩し額	-	100,000
	実質単年度収支	342,339	14,866

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	404	1,251,996	3,099
	うち消防職員	64	170,048	2,657
	うち技能労務員	7	22,512	3,216
	教育公務員	2	*	*
	臨時職員	-	-	-
	合計	406	1,258,186	3,099
ラスパイレス指数				96.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,900
副市区町村長	1	26.04.01	6,300
教育長	1	26.04.01	5,600
議会議長	1	17.03.22	4,250
議会副議長	1	17.03.22	3,600
議会議員	16	17.03.22	3,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,444,652	17.1	3,255,012	3,218,882	26.5
うち職員給	2,246,246	11.1	2,105,462	-	-
扶助費	2,925,702	14.5	1,003,641	1,003,575	8.3
公債費	2,688,536	13.3	2,582,039	2,582,039	21.2
内訳 元利償還金 元金	2,530,367	12.5	2,429,988	2,429,988	20.0
内訳 元利償還金 利子	158,169	0.8	152,051	152,051	1.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	9,058,890	44.9	6,840,692	6,804,496	56.0
物件費	2,657,286	13.2	1,902,431	1,722,907	14.2
維持補修費	233,153	1.2	201,603	201,563	1.7
補助費等	2,138,074	10.6	1,655,352	1,201,388	9.9
うち一部事務組合負担金	113,231	0.6	113,231	113,141	0.9
繰出金	2,017,241	10.0	1,619,305	1,418,768	11.7
積立金	325,332	1.6	320,497	-	-
投資・出資金・貸付金	374,625	1.9	272,535	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,387,920	16.8	612,586		
うち人件費	66,468	0.3	66,468		
内訳 普通建設事業費	3,370,078	16.7	601,829		
内訳 うち補助	1,376,861	6.8	72,582		
内訳 うち単独	1,832,416	9.1	423,379		
内訳 災害復旧事業費	17,842	0.1	10,757		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	20,192,521	100.0	13,425,001		

経常経費充当一般財源等計 11,349,122 千円

経常収支比率 93.4 %（93.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,276,835 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	166,670	0.8	-	166,665
総務費	3,827,255	19.0	1,300,510	2,302,157
民生費	5,891,248	29.2	410,736	3,100,778
衛生費	1,078,730	5.3	12,051	970,007
労働費	19,151	0.1	-	19,151
農林水産業費	1,692,036	8.4	315,817	1,117,993
商工費	1,321,844	6.5	582,574	567,353
土木費	1,283,088	6.4	453,250	874,492
消防費	615,485	3.0	61,108	553,257
教育費	1,550,073	7.7	193,469	1,119,789
災害復旧費	17,842	0.1	-	10,757
公債費	2,688,536	13.3	-	2,582,039
諸支出金	40,563	0.2	40,563	40,563
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,192,521	100.0	3,370,078	13,425,001

公営事業等への繰出	金額
合計	3,082,317
下水道	892,908
上水道	172,168
観光施設	157,152
介護サービス	398
国民健康保険	437,264
その他	1,422,427

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	349,822
再差引収支	234,390
加入世帯数（世帯）	5,555
被保険者数（人）	8,442
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	418

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		3,821,913	3,585,728
基準財政需要額		10,741,736	10,721,051
標準税収入額等		4,861,727	4,546,567
標準財政規模		12,544,156	12,756,329
財政力指数		0.34	0.33
実質収支比率（%）		5.3	5.0
公債費負担比率（%）		18.1	18.6
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	7.6	8.7
	将来負担比率（%）	8.6	21.5
積立金現在高	財調	2,324,907	2,002,919
	減債	85,906	85,842
	特定目的	4,190,395	4,296,996
地方債現在高		21,709,680	21,915,447
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	2,692,504	4,339,075
	保証・補償	-	-
	その他	549,806	778,057
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		447,316	447,070

徴収率（%）〔現年・計〕	平成３０年度 現年	平成３０年度 計	平成２９年度 現年	平成２９年度 計
合計	99.0	95.3	98.9	94.0
市町村民税	99.4	98.5	99.4	97.9
純固定資産税	98.3	91.2	98.2	90.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	32,945 人
	２２年国調	34,730 人
	増減率	-5.1 %
面積		140.05 k㎡
人口密度		235 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	32,031 人	31,863 人
30. 1. 1	32,504 人	32,344 人
増減率	-1.5 %	-1.5 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,017	1,122
	7.1	7.5
第２次	3,203	3,547
	22.3	23.7
第３次	10,138	10,326
	70.6	68.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－３
35	2128	地方交付税種地	1－2
山口県	柳井市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,808,044	29.1	4,546,500	49.5
地方譲与税	122,756	0.7	122,756	1.3
利子割交付金	9,861	0.1	9,861	0.1
配当割交付金	13,989	0.1	13,989	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,664	0.1	12,664	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	601,063	3.6	601,063	6.5
ゴルフ場利用税交付金	14,580	0.1	14,580	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	42,308	0.3	42,308	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	17,360	0.1	17,360	0.2
地方交付税	4,556,919	27.6	3,762,994	41.0
内訳 普通交付税	3,762,994	22.8	3,762,994	41.0
特別交付税	793,925	4.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,199,544	61.8	9,144,075	99.5
交通安全対策特別交付金	3,978	0.0	3,978	0.0
分担金・負担金	311,575	1.9	－	－
使用料	196,795	1.2	24,205	0.3
手数料	66,105	0.4	428	0.0
国庫支出金	1,775,526	10.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,216,926	7.4	－	－
財産収入	44,307	0.3	11,653	0.1
寄附金	174,248	1.1	－	－
繰入金	425,441	2.6	－	－
繰越金	226,132	1.4	－	－
諸収入	545,077	3.3	3,752	0.0
地方債	1,325,563	8.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	563,963	3.4	－	－
歳入合計	16,511,217	100.0	9,188,091	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,546,500	94.6	35,923
法定普通税	4,546,500	94.6	35,923
市町村民税	1,683,873	35.0	35,923
内訳 個人均等割	53,458	1.1	－
所得割	1,339,699	27.9	－
法人均等割	108,916	2.3	－
法人税割	181,800	3.8	35,923
固定資産税	2,556,819	53.2	－
うち純固定資産税	2,536,396	52.8	－
軽自動車税	97,611	2.0	－
市町村たばこ税	208,197	4.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	261,544	5.4	－
法定目的税	261,544	5.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	261,544	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,808,044	100.0	35,923

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,511,217	16,449,010
歳出総額	16,068,983	16,222,878
歳入歳出差引	442,234	226,132
翌年度に繰越すべき財源	236,779	26,019
実質収支	205,455	200,113
単年度収支	5,342	-19,376
積立金	102,604	113,089
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	26,000	220,000
実質単年度収支	81,946	-126,287

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	281	931,234	3,314
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	55,800	3,100
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	281	931,234	3,314
ラスパイレス指数			97.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.03.27	7,830
副市区町村長	1	29.03.27	6,165
教育長	1	29.03.27	5,535
議会議長	1	17.02.21	4,250
議会副議長	1	17.02.21	3,660
議会議員	16	17.02.21	3,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,516,373	15.7	2,341,003	2,278,782	23.4
うち職員給	1,691,214	10.5	1,575,006	－	－
扶助費	3,039,339	18.9	953,951	948,600	9.7
公債費	1,895,612	11.8	1,803,299	1,803,299	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,716,675	10.7	1,638,156	1,638,156	16.8
利子	178,936	1.1	165,142	165,142	1.7
一時借入金利子	1	0.0	1	1	0.0
（義務的経費計）	7,451,324	46.4	5,098,253	5,030,681	51.6
物件費	1,749,308	10.9	1,413,767	1,217,084	12.5
維持補修費	92,525	0.6	72,502	72,502	0.7
補助費等	1,919,655	11.9	1,670,969	1,349,865	13.8
うち一部事務組合負担金	929,974	5.8	929,971	887,835	9.1
繰出金	2,473,702	15.4	2,173,758	1,959,217	20.1
積立金	298,778	1.9	121,913	－	－
投資・出資金・貸付金	444,102	2.8	47,722	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,639,589	10.2	439,063		
うち人件費	51,922	0.3	46,922		
内訳 普通建設事業費	1,291,820	8.0	266,946		
うち補助	500,284	3.1	41,148		
うち単独	575,053	3.6	209,075		
災害復旧事業費	347,769	2.2	172,117		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,068,983	100.0	11,037,947		

経常経費充当一般財源等計	9,629,349 千円
経常収支比率	98.7 %（104.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	11,472,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	177,706	1.1	－	177,706
総務費	2,060,687	12.8	174,327	1,567,122
民生費	5,093,409	31.7	15,323	2,616,566
衛生費	1,301,174	8.1	25,643	1,101,311
労働費	37,508	0.2	－	31,663
農林水産業費	1,022,244	6.4	232,625	662,435
商工費	541,443	3.4	3,000	129,189
土木費	1,518,197	9.4	443,393	1,099,910
消防費	723,449	4.5	5,089	717,720
教育費	1,349,785	8.4	392,420	958,909
災害復旧費	347,769	2.2	－	172,117
公債費	1,895,612	11.8	－	1,803,299
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,068,983	100.0	1,291,820	11,037,947

繰出合計	2,746,754	
公営事業等への出資 下水道	896,968	
上水道	273,052	
簡易水道	37,453	
工業用水道	－	
国民健康保険	377,816	
その他	1,161,465	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	63,149
再差引収支	285,505
加入世帯数（世帯）	4,997
被保険者数（人）	7,617
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	91
国庫支出金	－
保険給付費	387

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	4,147,557	4,140,405
基準財政需要額	7,846,128	7,824,913
標準税収入額等	5,316,235	5,310,484
標準財政規模	9,643,192	9,707,609
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	2.1	2.1
公債費負担比率（％）	15.7	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	10.3
将来負担比率（％）	59.3	59.1
積立金現在高 財調	2,280,224	2,203,620
減債	276,780	276,710
特定目的	2,986,724	2,885,311
地方債現在高	17,651,006	18,042,118
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	365,214	552,845
保証・補償	－	－
その他	1,467,146	1,662,534
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
合計		98.8	94.9	98.7	94.6
市町村民税		98.8	95.9	98.6	95.7
純固定資産税		98.9	94.5	98.8	94.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	26,159 人
	２２年国調	28,630 人
	増減率	-8.6 %
面積		472.64 k㎡
人口密度		55 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	24,567 人	24,325 人
30. 1. 1	25,146 人	24,965 人
増減率	-2.3 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,660	1,859
	12.9	13.4
第２次	3,448	3,903
	26.7	28.0
第３次	7,793	8,156
	60.4	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型
35	2136	Ⅰ－1
山口県	美祢市	地方交付税種地 1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,296,126	19.6	3,206,020	34.4
地方譲与税	155,724	0.9	155,724	1.7
利子割交付金	6,875	0.0	6,875	0.1
配当割交付金	9,740	0.1	9,740	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,799	0.1	8,799	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	479,963	2.9	479,963	5.1
ゴルフ場利用税交付金	14,280	0.1	14,280	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	53,662	0.3	53,662	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,780	0.0	7,780	0.1
地方交付税	6,529,349	38.9	5,355,881	57.4
内訳 普通交付税	5,355,881	31.9	5,355,881	57.4
特別交付税	1,173,468	7.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,562,298	62.9	9,298,724	99.7
交通安全対策特別交付金	3,860	0.0	3,860	0.0
分担金・負担金	63,779	0.4	－	－
使用料	328,902	2.0	19,734	0.2
手数料	58,654	0.3	－	－
国庫支出金	1,500,702	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,135,700	6.8	－	－
財産収入	48,619	0.3	6,651	0.1
寄附金	63,073	0.4	－	－
繰入金	1,156,868	6.9	－	－
繰越金	641,200	3.8	－	－
諸収入	198,559	1.2	229	0.0
地方債	1,037,200	6.2	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	448,700	2.7	－	－
歳入合計	16,799,414	100.0	9,329,198	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,205,427	97.2	36,220
法定普通税	3,205,427	97.2	36,220
市町村民税	1,207,095	36.6	36,220
内訳 個人均等割	43,684	1.3	－
所得割	905,035	27.5	－
法人均等割	75,746	2.3	－
法人税割	182,630	5.5	36,220
固定資産税	1,686,689	51.2	－
うち純固定資産税	1,674,022	50.8	－
軽自動車税	97,751	3.0	－
市町村たばこ税	152,239	4.6	－
鉱産税	61,653	1.9	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	90,699	2.8	－
法定目的税	90,699	2.8	－
内訳 入湯税	593	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	90,106	2.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,296,126	100.0	36,220

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,799,414	17,677,890
歳出総額	16,283,518	17,036,690
歳入歳出差引	515,896	641,200
翌年度に繰越すべき財源	7,950	3,353
実質収支	507,946	637,847
単年度収支	-129,901	258,877
積立金	4,118	635
繰上償還金	1,014,665	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	888,882	259,512

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	332	1,017,580	3,065
うち消防職員	58	166,460	2,870
うち技能労務員	17	48,569	2,857
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	332	1,017,580	3,065
ラスパイレス指数			100.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.03.21	7,800
副市区町村長	1	20.03.21	6,240
教育長	1	20.03.21	5,460
議会議長	1	20.03.21	4,000
議会副議長	1	20.03.21	3,400
議会議員	14	20.03.21	3,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,787,118	17.1	2,649,671	2,620,215	26.8
うち職員給	1,851,884	11.4	1,765,296	－	－
扶助費	2,283,407	14.0	777,046	776,546	7.9
公債費	2,900,499	17.8	2,769,036	1,697,759	17.4
内訳 元利償還金 元金	2,789,114	17.1	2,674,982	1,603,705	16.4
利子	111,385	0.7	94,054	94,054	1.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	7,971,024	49.0	6,195,753	5,094,520	52.1
物件費	2,376,085	14.6	1,816,296	1,570,445	16.1
維持補修費	124,551	0.8	92,790	92,790	0.9
補助費等	2,420,733	14.9	1,935,863	1,465,982	15.0
うち一部事務組合負担金	44,842	0.3	44,842	32,723	0.3
繰出金	1,555,146	9.6	1,305,297	1,172,489	12.0
積立金	185,081	1.1	121,487	－	－
投資・出資金・貸付金	346,135	2.1	256,952	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,304,763	8.0	590,350		
うち人件費	59,627	0.4	59,627		
内訳 普通建設事業費	989,751	6.1	462,271		
うち補助	320,332	2.0	116,508		
うち単独	613,901	3.8	328,681		
災害復旧事業費	315,012	1.9	128,079		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,283,518	100.0	12,314,788		

経常経費充当一般財源等計 9,396,226 千円

経常収支比率 96.1 %（100.7 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 12,830,684 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	138,296	0.8	－	138,286
総務費	1,998,818	12.3	36,675	1,630,979
民生費	4,414,396	27.1	79,616	2,460,611
衛生費	2,075,841	12.7	33,942	1,778,574
労働費	48,524	0.3	1,427	39,033
農林水産業費	926,572	5.7	157,270	516,212
商工費	430,334	2.6	14,484	327,613
土木費	1,109,137	6.8	388,394	861,589
消防費	581,421	3.6	61,408	517,791
教育費	1,344,657	8.3	216,535	1,146,974
災害復旧費	315,012	1.9	－	128,079
公債費	2,900,510	17.8	－	2,769,047
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,283,518	100.0	989,751	12,314,788

公営事業等への出資状況 合計	3,130,487	
病院	889,505	
下水道	565,779	
上水道	265,944	
観光施設	11,316	
国民健康保険	315,234	
その他	1,082,709	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	97,822
再差引収支	29,937
加入世帯数（世帯）	3,601
被保険者数（人）	5,477
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	443

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	3,049,179	3,012,353
基準財政需要額	8,180,724	8,219,168
標準税収入額等	3,862,789	3,818,645
標準財政規模	9,667,438	9,749,712
財政力指数	0.38	0.38
実質収支比率(%)	5.3	6.5
公債費負担比率(%)	21.6	16.6
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
全連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	12.9	14.0
将来負担比率(%)	29.2	49.7
積立金現在高 財調	2,449,982	2,445,864
減債	286,231	1,357,242
特定目的	2,831,338	2,731,144
地方債現在高	16,294,015	18,045,929
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	1,573,064	770,421
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率(%) 年・計	平成３０年度	平成２９年度
合計	99.3 95.9	99.3 95.7
市町村民税	99.7 98.9	99.7 98.3
純固定資産税	99.0 93.2	98.9 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	144,842 人
	２２年国調	149,487 人
	増減率	-3.1 %
面積		656.29 k㎡
人口密度		221 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	143,827 人	142,187 人
30. 1. 1	145,188 人	143,653 人
増減率	-0.9 %	-1.0 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,043	2,335
	3.2	3.5
第２次	20,002	21,019
	31.1	31.7
第３次	42,243	42,857
	65.7	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型
35	2152	Ⅲ－２
山口県	周南市	地方交付税種地 1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	26,195,614	38.7	25,142,004	71.5
地方譲与税	574,580	0.8	574,580	1.6
利子割交付金	53,519	0.1	53,519	0.2
配当割交付金	76,060	0.1	76,060	0.2
株式等譲渡所得割交付金	69,034	0.1	69,034	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	2,698,901	4.0	2,698,901	7.7
ゴルフ場利用税交付金	52,497	0.1	52,497	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	154,141	0.2	154,141	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	110,397	0.2	110,397	0.3
地方交付税	7,121,698	10.5	6,113,958	17.4
内訳 普通交付税	6,113,958	9.0	6,113,958	17.4
特別交付税	1,007,740	1.5	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	37,106,441	54.9	35,045,091	99.6
交通安全対策特別交付金	20,919	0.0	20,919	0.1
分担金・負担金	330,661	0.5	－	－
使用料	1,125,134	1.7	49,271	0.1
手数料	143,164	0.2	－	－
国庫支出金	7,667,167	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	4,206,257	6.2	－	－
財産収入	371,117	0.5	54,651	0.2
寄附金	108,911	0.2	－	－
繰入金	3,471,777	5.1	－	－
繰越金	3,063,157	4.5	－	－
諸収入	2,997,277	4.4	7,610	0.0
地方債	7,030,600	10.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	2,027,000	3.0	－	－
歳入合計	67,642,582	100.0	35,177,542	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	25,140,354	96.0	718,752
法定普通税	25,140,354	96.0	718,752
市町村民税	11,759,933	44.9	718,752
内訳 個人均等割	245,198	0.9	－
所得割	7,415,417	28.3	－
法人均等割	480,164	1.8	－
法人税割	3,619,154	13.8	718,752
固定資産税	12,020,710	45.9	－
うち純固定資産税	11,923,619	45.5	－
軽自動車税	380,742	1.5	－
市町村たばこ税	978,969	3.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,055,260	4.0	－
法定目的税	1,055,260	4.0	－
内訳 入湯税	1,650	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	1,053,610	4.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	26,195,614	100.0	718,752

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

財政の状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	67,642,582	73,825,345
歳出総額	65,284,176	70,762,188
歳入歳出差引	2,358,406	3,063,157
翌年度に繰越すべき財源	705,730	878,065
実質収支	1,652,676	2,185,092
単年度収支	-532,416	602,486
積立金	2,157,825	1,535,031
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	2,160,444	3,362,761
実質単年度収支	-535,035	-1,225,244

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	1,142	3,721,778	3,259
うち消防職員	205	627,095	3,059
うち技能労務員	24	83,520	3,480
教育公務員	25	73,900	2,956
臨時職員	－	－	－
合計	1,167	3,795,678	3,253
ラスパイレス指数			101.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	31.02.01	4,850
副市区町村長	1	31.04.01	5,530
教育長	1	27.04.01	6,900
議会議長	1	15.04.21	5,450
議会副議長	1	15.04.21	4,750
議会議員	28	15.04.21	4,450

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	11,325,056	17.3	10,602,677	10,507,027	28.2
うち職員給	7,178,628	11.0	6,615,791	－	－
扶助費	11,159,511	17.1	3,397,094	3,346,690	9.0
公債費	8,121,820	12.4	7,806,972	7,806,972	21.0
内訳 元利償還金 元金	7,570,595	11.6	7,278,524	7,278,524	19.6
利子	551,225	0.8	528,448	528,448	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	30,606,387	46.9	21,806,743	21,660,689	58.2
物件費	8,770,231	13.4	6,587,060	6,031,299	16.2
維持補修費	418,011	0.6	374,537	363,063	1.0
補助費等	6,076,691	9.3	5,467,649	4,286,265	11.5
うち一部事務組合負担金	1,420,200	2.2	1,343,732	1,343,555	3.6
繰出金	5,106,081	7.8	4,070,386	3,961,932	10.6
積立金	2,613,757	4.0	2,511,883	－	－
投資・出資金・貸付金	1,440,066	2.2	761,736	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	10,252,952	15.7	1,778,837		
うち人件費	455,649	0.7	455,649		
内訳 普通建設事業費	9,150,668	14.0	1,262,703		
うち補助	3,137,271	4.8	161,528		
うち単独	5,603,538	8.6	1,076,884		
災害復旧事業費	1,102,284	1.7	516,134		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	65,284,176	100.0	43,358,831		

経常経費充当一般財源等計	36,303,248 千円
経常収支比率	97.6 %（103.2 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	45,717,237 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	383,989	0.6	－	382,668
総務費	11,464,956	17.6	2,802,450	8,015,158
民生費	19,228,801	29.5	50,944	9,911,387
衛生費	5,462,161	8.4	220,392	4,969,025
労働費	60,534	0.1	－	50,788
農林水産業費	1,741,275	2.7	857,065	789,035
商工費	1,489,286	2.3	13,885	689,620
土木費	5,600,168	8.6	2,166,105	3,550,530
消防費	3,275,778	5.0	1,015,670	2,281,233
教育費	7,353,124	11.3	2,024,157	4,396,281
災害復旧費	1,102,284	1.7	－	516,134
公債費	8,121,820	12.4	－	7,806,972
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	65,284,176	100.0	9,150,668	43,358,831

公営事業等への出資	合計	7,887,433
	下水道	1,879,399
	病院	445,839
	上水道	411,883
	介護サービス	44,231
	国民健康保険	1,185,956
	その他	3,920,125

国民健康保険事業の状況	
実質収支	322,106
再差引収支	255,904
加入世帯数（世帯）	20,189
被保険者数（人）	30,018
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
国庫支出金	－
保険給付費	374

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	21,669,457	21,605,997
基準財政需要額	27,066,307	26,961,996
標準税収入額等	27,864,626	27,832,382
標準財政規模	36,006,066	36,219,429
財政力指数	0.79	0.79
実質収支比率（％）	4.6	6.0
公債費負担比率（％）	17.1	16.2
判断比率 全 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	8.1	7.9
将来負担比率（％）	90.3	90.7
積立金現在高 財調	3,492,113	3,494,732
減債	955,083	1,124,970
特定目的	4,769,776	5,454,810
地方債現在高	88,758,373	89,298,368
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	5,171,309	6,366,731
保証・補償	－	－
その他	13,857,226	15,102,152
実質的なもの	－	－
収益事業収入	270,000	170,000
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）		平成３０年度	平成２９年度
現年	合計	99.3	97.0
	市町村民税	99.1	96.8
	純固定資産税	99.5	97.0
計	合計	99.3	96.7
	市町村民税	99.1	96.3
	純固定資産税	99.4	96.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	62,671 人
	２２年国調	64,550 人
	増減率	-2.9 %
面積		133.09 km²
人口密度		471 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	63,168 人	62,410 人
30. 1. 1	63,623 人	62,911 人
増減率	-0.7 %	-0.8 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	912	936
	3.3	3.3
第２次	9,005	9,569
	32.5	33.5
第３次	17,819	18,055
	64.2	63.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
35	2161		
山口県	山陽小野田市	地方交付税種地	１－３

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	10,528,795	32.5	9,988,296	59.0
地方譲与税	172,980	0.5	172,980	1.0
利子割交付金	19,821	0.1	19,821	0.1
配当割交付金	28,173	0.1	28,173	0.2
株式等譲渡所得割交付金	25,574	0.1	25,574	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,104,100	3.4	1,104,100	6.5
ゴルフ場利用税交付金	64,574	0.2	64,574	0.4
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	52,082	0.2	52,082	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	48,440	0.1	48,440	0.3
地方交付税	6,002,739	18.5	5,370,132	31.7
内訳 普通交付税	5,370,132	16.6	5,370,132	31.7
特別交付税	632,607	1.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	18,047,278	55.6	16,874,172	99.8
交通安全対策特別交付金	6,211	0.0	6,211	0.0
分担金・負担金	291,263	0.9	－	－
使用料	398,168	1.2	21,262	0.1
手数料	131,600	0.4	13,647	0.1
国庫支出金	3,470,331	10.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,678,606	5.2	－	－
財産収入	108,785	0.3	－	－
寄附金	109,949	0.3	－	－
繰入金	357,048	1.1	－	－
繰越金	1,107,304	3.4	－	－
諸収入	563,548	1.7	29	0.0
地方債	6,174,353	19.0	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,231,753	3.8	－	－
歳入合計	32,444,444	100.0	16,915,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	9,980,858	94.8	223,168
法定普通税	9,980,858	94.8	223,168
市町村民税	4,196,163	39.9	223,168
内訳 個人均等割	109,693	1.0	－
所得割	2,776,978	26.4	－
法人均等割	187,403	1.8	－
法人税割	1,122,089	10.7	223,168
固定資産税	5,165,869	49.1	－
うち純固定資産税	5,140,535	48.8	－
軽自動車税	180,489	1.7	－
市町村たばこ税	438,337	4.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	547,937	5.2	－
法定目的税	547,937	5.2	－
内訳 入湯税	7,438	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	540,499	5.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	10,528,795	100.0	223,168

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	32,444,444	32,884,190
歳出総額	31,256,171	31,776,886
歳入歳出差引	1,188,273	1,107,304
翌年度に繰越すべき財源	51,446	690,005
実質収支	1,136,827	417,299
単年度収支	719,528	10,637
積立金	503,387	216,056
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	847,585
実質単年度収支	1,222,915	-620,892

職員の状況

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	428	1,349,912	3,154
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	72	243,144	3,377
教育公務員	6	15,834	2,639
臨時職員	－	－	－
等 合計	434	1,365,746	3,147
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
常備消防	○	議会	×
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,181
副市区町村長	1	26.04.01	6,660
教育長	1	26.04.01	5,895
議会議長	1	30.04.01	4,370
議会副議長	1	30.04.01	3,819
議会議員	22	30.04.01	3,515

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,743,671	12.0	3,449,328	3,364,812	18.5
うち職員給	2,593,206	8.3	2,310,836	－	－
扶助費	6,020,422	19.3	1,741,660	1,741,660	9.6
公債費	2,887,191	9.2	2,753,438	2,753,438	15.2
内訳 元利償還金 元金	2,690,795	8.6	2,563,303	2,563,303	14.1
利子	195,630	0.6	189,369	189,369	1.0
一時借入金利子	766	0.0	766	766	0.0
（義務的経費計）	12,651,284	40.5	7,944,426	7,859,910	43.3
物件費	3,068,507	9.8	2,433,814	2,277,652	12.6
維持補修費	106,992	0.3	89,470	89,333	0.5
補助費等	3,919,736	12.5	3,563,864	3,264,841	18.0
うち一部事務組合負担金	964,092	3.1	964,092	911,242	5.0
繰出金	3,769,623	12.1	3,329,781	3,172,105	17.5
積立金	832,840	2.7	724,442	－	－
投資・出資金・貸付金	155,000	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	6,752,189	21.6	789,437		
うち人件費	86,101	0.3	86,101		
内訳 普通建設事業費	6,735,523	21.5	787,860		
うち補助	797,841	2.6	67,632		
うち単独	5,798,101	18.6	677,396		
災害復旧事業費	16,666	0.1	1,577		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	31,256,171	100.0	18,875,234		

経常経費充当一般財源等計	16,663,841 千円
経常収支比率	91.8 %（98.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	20,063,507 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	231,265	0.7	1,890	230,824
総務費	3,128,329	10.0	135,696	2,683,538
民生費	9,750,748	31.2	196,002	4,735,903
衛生費	2,915,917	9.3	969,459	1,840,085
労働費	56,335	0.2	2,457	46,018
農林水産業費	442,630	1.4	127,259	306,485
商工費	279,351	0.9	10,256	99,929
土木費	2,409,087	7.7	729,163	1,780,178
消防費	1,029,252	3.3	－	1,023,645
教育費	8,109,400	25.9	4,563,341	3,373,614
災害復旧費	16,666	0.1	－	1,577
公債費	2,887,191	9.2	－	2,753,438
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	31,256,171	100.0	6,735,523	18,875,234

区分	決算額
繰出金 合計	4,242,624
公営事業 下水道	1,177,211
病院	450,247
上水道	22,394
市場	6,864
国民健康保険	564,753
その他	2,021,155

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	115,554
再差引収支	-7,764
加入世帯数（世帯）	8,290
被保険者数（人）	12,577
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	－
保険給付費	412

区分

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	8,449,680	8,206,849
基準財政需要額	13,710,438	13,364,068
標準税収入額等	10,840,704	10,520,590
標準財政規模	17,442,589	17,219,266
財政力指数	0.62	0.64
実質収支比率（%）	6.5	2.4
公債費負担比率（%）	13.7	14.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	8.9	9.8
将来負担比率（%）	74.0	70.8
積立金現在高 財調	4,079,152	3,575,765
減債	567,325	567,319
特定目的	3,428,073	3,455,674
地方債現在高	38,928,469	35,444,911
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,323,645	2,573,082
保証・補償	－	－
その他	2,925,888	1,043,130
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（%）現年・計 合計	99.4 98.0	99.3 97.2
市町村民税	99.4 98.0	99.2 97.4
純固定資産税	99.5 98.0	99.4 97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	17,199 人
	２２年国調	19,084 人
	増減率	-9.9 %
面積		138.09 k㎡
人口密度		125 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	16,320 人	16,230 人
30. 1. 1	16,756 人	16,668 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	1,609	1,917
	23.4	24.9
第２次	1,019	1,190
	14.8	15.4
第３次	4,258	4,596
	61.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
35 山口県	3051 周防大島町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,343,826	8.9	1,343,826	15.6
地方譲与税	106,219	0.7	106,219	1.2
利子割交付金	3,456	0.0	3,456	0.0
配当割交付金	4,901	0.0	4,901	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,438	0.0	4,438	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	287,442	1.9	287,442	3.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	36,606	0.2	36,606	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	3,357	0.0	3,357	0.0
地方交付税	7,677,698	51.0	6,831,784	79.1
内訳 普通交付税	6,831,784	45.4	6,831,784	79.1
特別交付税	845,914	5.6	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	9,467,943	62.9	8,622,029	99.8
交通安全対策特別交付金	2,124	0.0	2,124	0.0
分担金・負担金	79,578	0.5	927	0.0
使用料	188,863	1.3	8,965	0.1
手数料	27,481	0.2	-	-
国庫支出金	1,360,778	9.0	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	886,634	5.9	-	-
財産収入	36,822	0.2	7,054	0.1
寄附金	117,218	0.8	-	-
繰入金	490,200	3.3	-	-
繰越金	626,619	4.2	-	-
諸収入	221,571	1.5	494	0.0
地方債	1,553,616	10.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	335,816	2.2	-	-
歳入合計	15,059,447	100.0	8,641,593	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,338,776	99.6	7,831
法定普通税	1,338,776	99.6	7,831
市町村民税	544,708	40.5	7,831
内訳 個人均等割	24,623	1.8	-
所得割	456,121	33.9	-
法人均等割	24,474	1.8	-
法人税割	39,490	2.9	7,831
固定資産税	665,091	49.5	-
うち純固定資産税	664,106	49.4	-
軽自動車税	55,939	4.2	-
市町村たばこ税	73,038	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	5,050	0.4	-
法定目的税	5,050	0.4	-
内訳 入湯税	5,050	0.4	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,343,826	100.0	7,831

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分 平成３０年度（千円） 平成２９年度（千円）

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,059,447	14,534,214
歳出総額	14,580,794	13,907,595
歳入歳出差引	478,653	626,619
翌年度に繰越すべき財源	285,110	74,594
実質収支	193,543	552,025
単年度収支	-358,482	210,953
積立金	68,725	276,299
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	162,931	-
実質単年度収支	-452,688	487,252

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	192	628,032	3,271
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	5	17,175	3,435
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	192	628,032	3,271
ラスパイレス指数			96.8

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	○	議会議長	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	×	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.10.01	7,820
副市区町村長	1	16.10.01	6,420
教育長	1	16.10.01	5,900
議会議長	1	16.10.01	2,820
議会副議長	1	16.10.01	2,260
議会議員	12	16.10.01	2,060

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,726,514	11.8	1,631,897	1,631,802	18.2
うち職員給	1,158,736	7.9	1,086,932	-	-
扶助費	1,688,495	11.6	572,161	570,539	6.4
公債費	1,881,792	12.9	1,785,550	1,785,550	19.9
内訳 元利償還金 元金	1,725,466	11.8	1,635,795	1,635,795	18.2
利子	156,326	1.1	149,755	149,755	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,296,801	36.3	3,989,608	3,987,891	44.4
物件費	1,822,742	12.5	1,337,131	1,208,808	13.5
維持補修費	135,760	0.9	117,330	117,238	1.3
補助費等	2,652,013	18.2	2,445,362	2,000,435	22.3
うち一部事務組合負担金	340,161	2.3	340,161	340,161	3.8
繰出金	1,877,623	12.9	1,633,957	1,331,668	14.8
積立金	1,112,274	7.6	524,630	-	-
投資・出資金・貸付金	1,636	0.0	1,305	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,681,945	11.5	525,409		
うち人件費	35,219	0.2	35,219		
内訳 普通建設事業費	1,334,387	9.2	357,073		
うち補助	439,302	3.0	18,816		
うち単独	817,797	5.6	316,079		
災害復旧事業費	347,558	2.4	168,336		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	14,580,794	100.0	10,574,732		

経常経費充当一般財源等計 8,646,040 千円

経常収支比率 96.3 %（100.1 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,053,385 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	91,253	0.6	-	91,233
総務費	2,202,756	15.1	99,656	1,522,395
民生費	3,651,629	25.0	617	2,219,443
衛生費	2,520,814	17.3	78,325	2,273,372
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	1,130,161	7.8	498,654	616,449
商工費	502,047	3.4	122,427	270,386
土木費	669,103	4.6	269,341	447,829
消防費	638,893	4.4	55,995	487,068
教育費	940,357	6.4	209,372	688,240
災害復旧費	347,558	2.4	-	168,336
公債費	1,882,016	12.9	-	1,785,774
諸支出金	4,207	0.0	-	4,207
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	14,580,794	100.0	1,334,387	10,574,732

繰出合計	3,577,243	
営病院	1,233,538	
事下水道	487,939	
業上水道	466,082	
等簡易水道	13,829	
へ国民健康保険	304,506	
出のその他	1,071,349	

国民健康保険事業会計の状況

実質収支	83,402
再差引収支	13,846
加入世帯数（世帯）	3,377
被保険者数（人）	5,095
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	-
保険給付費	438

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,420,422	1,392,139
基準財政需要額	7,993,772	8,092,120
標準税収入額等	1,782,093	1,745,423
標準財政規模	8,949,693	9,244,957
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率（%）	2.2	6.0
公債費負担比率（%）	16.2	17.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	11.4	11.5
将来負担比率（%）	47.0	45.7
積立金現在高 財調	5,790,407	5,884,613
減債	658,392	468,562
特定目的	1,376,082	849,632
地方債現在高	16,451,738	16,623,588
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,084,972	580,414
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	270,832	270,821
徴収率（%）年・計 合計	98.1 92.8	98.2 93.3
市町村民税	98.6 94.3	98.6 94.2
純固定資産税	97.4 90.9	97.6 91.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	6,285	人
２２年国調	6,378	人
増減率	-1.5	%
面積	10.58	km²
人口密度	594	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	6,437 人	6,356 人
30. 1. 1	6,518 人	6,412 人
増減率	-1.2 %	-0.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	15	22
	0.5	0.8
第２次	1,097	1,154
	39.1	40.3
第３次	1,696	1,690
	60.4	59.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－1
35	3213	地方交付税種地	2 - 4
山口県	和木町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,513,542	25.4	1,513,542	68.9
地方譲与税	33,910	0.6	33,910	1.5
利子割交付金	2,135	0.0	2,135	0.1
配当割交付金	3,030	0.1	3,030	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,744	0.0	2,744	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	113,395	1.9	113,395	5.2
ゴルフ場利用税交付金	16,378	0.3	16,378	0.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,669	0.1	5,669	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,375	0.1	5,375	0.2
地方交付税	564,567	9.5	487,317	22.2
内訳 普通交付税	487,317	8.2	487,317	22.2
特別交付税	77,250	1.3	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,260,745	38.0	2,183,495	99.3
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	9,862	0.2	-	-
使用料	128,963	2.2	2,088	0.1
手数料	18,537	0.3	-	-
国庫支出金	861,186	14.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	209,069	3.5	-	-
財産収入	11,617	0.2	11,051	0.5
寄附金	55,792	0.9	-	-
繰入金	822,553	13.8	-	-
繰越金	164,850	2.8	-	-
諸収入	278,189	4.7	1,322	0.1
地方債	1,134,300	19.0	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	157,400	2.6	-	-
歳入合計	5,955,663	100.0	2,197,956	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,513,542	100.0	37,014
法定普通税	1,513,542	100.0	37,014
市町村民税	489,087	32.3	37,014
内訳 個人均等割	10,928	0.7	-
所得割	286,678	18.9	-
法人均等割	30,402	2.0	5,067
法人税割	161,079	10.6	31,947
固定資産税	987,167	65.2	-
うち純固定資産税	987,156	65.2	-
軽自動車税	13,981	0.9	-
市町村たばこ税	23,307	1.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,513,542	100.0	37,014

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況	歳入総額	5,955,663	4,410,942
	歳出総額	5,798,307	4,246,092
	歳入歳出差引	157,356	164,850
	翌年度に繰越すべき財源	17,849	19,767
	実質収支	139,507	145,083
	単年度収支	-5,576	-17,322
	積立金	72,542	81,203
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	185,208	65,473
	実質単年度収支	-118,242	-1,592

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	55	179,905	3,271
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	-	-	-
	教育公務員	20	56,305	2,815
	臨時職員	-	-	-
	合計	75	236,210	3,149
ラスパイレス指数				97.1

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	10.04.01	7,770
副市区町村長	1	10.04.01	6,370
教育長	1	10.04.01	5,850
議会議長	1	10.04.01	2,900
議会副議長	1	10.04.01	2,390
議会議員	8	10.04.01	2,160

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	634,531	10.9	560,812	560,710	23.8
うち職員給	395,863	6.8	327,500	-	-
扶助費	352,405	6.1	119,012	118,962	5.1
公債費	395,664	6.8	366,238	366,238	15.5
内訳 元利償還金 元金	358,732	6.2	329,453	329,453	14.0
元利償還金 利子	36,932	0.6	36,785	36,785	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,382,600	23.8	1,046,062	1,045,910	44.4
物件費	769,058	13.3	678,173	629,152	26.7
維持補修費	21,784	0.4	12,448	12,448	0.5
補助費等	372,598	6.4	332,956	321,742	13.7
うち一部事務組合負担金	188,974	3.3	188,974	188,974	8.0
繰出金	286,030	4.9	247,788	243,065	10.3
積立金	470,502	8.1	469,692	-	-
投資・出資金・貸付金	252,500	4.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,243,235	38.7	351,076		
うち人件費	31,269	0.5	31,269		
内訳 普通建設事業費	2,230,156	38.5	337,997		
うち補助	516,087	8.9	21,796		
うち単独	1,703,900	29.4	307,501		
災害復旧事業費	13,079	0.2	13,079		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,798,307	100.0	3,138,195		

経常経費充当一般財源等計 2,252,317 千円

経常収支比率 95.6 %（102.5 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 3,295,551 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	68,989	1.2	-	68,989
総務費	599,797	10.3	8,958	566,352
民生費	1,217,424	21.0	384,863	540,604
衛生費	771,970	13.3	523,517	296,700
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	17,712	0.3	6,934	10,235
商工費	25,200	0.4	-	11,696
土木費	959,367	16.5	505,719	217,933
消防費	224,725	3.9	75,466	216,703
教育費	1,504,380	25.9	724,699	829,666
災害復旧費	13,079	0.2	-	13,079
公債費	395,664	6.8	-	366,238
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,798,307	100.0	2,230,156	3,138,195

公営事業等への繰出	
合計	286,030
下水道	67,535
簡易水道	1,102
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	42,377
その他	175,016

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	14,054
再差引収支	9,611
加入世帯数（世帯）	731
被保険者数（人）	1,170
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	397

区分		平成３０年度（千円）		平成２９年度（千円）	
基準財政収入額		1,207,877		1,182,768	
基準財政需要額		1,739,119		1,745,851	
標準税収入額等		1,562,761		1,527,105	
標準財政規模		2,207,544		2,272,052	
財政力指数		0.69		0.69	
実質収支比率（%）		6.3		6.4	
公債費負担比率（%）		11.1		12.7	
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-		-	
	連結実質赤字比率（%）	-		-	
	実質公債費比率（%）	7.3		7.7	
	将来負担比率（%）	67.6		40.4	
積立金現在高	財調	1,161,788		1,274,454	
	減債	137,940		137,940	
	特定目的	193,747		433,132	
地方債現在高		5,671,051		4,895,483	
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	580,495		119,132	
	保証・補償	-		-	
	その他	-		-	
	実質的なもの	-		-	
収益事業収入		-		-	
土地開発基金現在高		77,202		77,202	
徴収率（%）〔現年・計〕	合計	99.8	99.7	99.8	99.6
	市町村民税	99.5	99.2	99.4	99.0
	純固定資産税	100.0	99.9	99.9	99.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	2,803	人
２２年国調	3,332	人
増減率	-15.9	%
面積	34.69	km²
人口密度	81	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	2,758	人	2,756	人
30. 1. 1	2,867	人	2,865	人
増減率	-3.8	%	-3.8	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	219	264
	17.9	19.4
第２次	232	270
	19.0	19.8
第３次	771	828
	63.1	60.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
35	3418		
山口県	上関町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	210,790	4.7	210,790	12.0
地方譲与税	16,928	0.4	16,928	1.0
利子割交付金	617	0.0	617	0.0
配当割交付金	872	0.0	872	0.0
株式等譲渡所得割交付金	785	0.0	785	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	48,650	1.1	48,650	2.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	5,830	0.1	5,830	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	111	0.0	111	0.0
地方交付税	1,644,440	36.9	1,478,359	83.9
内訳 普通交付税	1,478,359	33.2	1,478,359	83.9
特別交付税	166,081	3.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	1,929,023	43.3	1,762,942	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	8,328	0.2	-	-
使用料	42,624	1.0	-	-
手数料	3,303	0.1	-	-
国庫支出金	233,566	5.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	218,343	4.9	-	-
財産収入	30,881	0.7	-	-
寄附金	430,670	9.7	-	-
繰入金	819,704	18.4	-	-
繰越金	106,836	2.4	-	-
諸収入	127,979	2.9	119	0.0
地方債	505,800	11.3	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	66,800	1.5	-	-
歳入合計	4,457,057	100.0	1,763,061	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	210,790	100.0	3,069
法定普通税	210,790	100.0	3,069
市町村民税	104,790	49.7	3,069
内訳 個人均等割	3,783	1.8	-
所得割	77,068	36.6	-
法人均等割	8,468	4.0	-
法人税割	15,471	7.3	3,069
固定資産税	75,091	35.6	-
うち純固定資産税	75,091	35.6	-
軽自動車税	7,980	3.8	-
市町村たばこ税	3,849	1.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	19,080	9.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	210,790	100.0	3,069

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,457,057	4,228,134
歳出総額	4,296,502	4,121,298
歳入歳出差引	160,555	106,836
翌年度に繰越すべき財源	57,207	-
実質収支	103,348	106,836
単年度収支	-3,488	3,118
積立金	54,085	52,121
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	55,000
実質単年度収支	50,597	239

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	62	190,588	3,074
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	62	190,588	3,074
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	17.04.01	6,740
副市区町村長	1	17.04.01	5,520
教育長	1	17.04.01	5,080
議会議長	1	20.04.01	2,540
議会副議長	1	20.04.01	2,040
議会議員	8	20.04.01	1,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	578,548	13.5	558,884	552,163	30.2
うち職員給	341,298	7.9	333,055	-	-
扶助費	225,122	5.2	70,463	70,463	3.9
公債費	373,924	8.7	365,078	365,078	20.0
内訳 元利償還金 元金	349,205	8.1	341,718	341,718	18.7
利子	24,041	0.6	22,682	22,682	1.2
一時借入金利子	678	0.0	678	678	0.0
（義務的経費計）	1,177,594	27.4	994,425	987,704	54.0
物件費	437,883	10.2	288,494	254,425	13.9
維持補修費	10,743	0.3	9,060	9,060	0.5
補助費等	277,597	6.5	199,977	184,054	10.1
うち一部事務組合負担金	91,180	2.1	91,180	88,214	4.8
繰出金	1,104,011	25.7	360,917	291,104	15.9
積立金	493,666	11.5	493,000	-	-
投資・出資金・貸付金	346	0.0	312	221	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	794,662	18.5	240,905		
うち人件費	21,562	0.5	21,562		
内訳 普通建設事業費	743,555	17.3	226,220		
うち補助	158,817	3.7	21,589		
うち単独	578,926	13.5	202,519		
災害復旧事業費	51,107	1.2	14,685		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,296,502	100.0	2,587,090		

経常経費充当一般財源等計 1,726,568 千円

経常収支比率 94.4 %（97.9 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,747,645 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	58,936	1.4	-	58,936
総務費	901,192	21.0	46,944	826,316
民生費	710,973	16.5	22,902	442,180
衛生費	359,476	8.4	30,852	283,784
労働費	24	0.0	-	24
農林水産業費	214,949	5.0	132,735	104,288
商工費	105,744	2.5	36,073	41,647
土木費	501,629	11.7	430,602	163,223
消防費	86,648	2.0	2,283	84,038
教育費	229,213	5.3	41,164	200,204
災害復旧費	51,107	1.2	-	14,685
公債費	373,924	8.7	-	365,078
諸支出金	702,687	16.4	-	2,687
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,296,502	100.0	743,555	2,587,090

繰出金	合計	1,104,355	国民健康保険事業会計の状況	実質収支 12,275
営業の状況	その他	700,000		再差引収支 -28,699
簡易水道		64,750		加入世帯数（世帯） 598
下水道		29,222		被保険者数（人） 878
交通		2,687	被保険者1人当り	保険税（料）収入額 82
国民健康保険		67,902		国庫支出金 -
その他		239,794		保険給付費 506

区分		平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額		203,022	209,643
基準財政需要額		1,679,419	1,729,613
標準税収入額等		251,603	262,347
標準財政規模		1,796,827	1,851,359
財政力指数		0.12	0.12
実質収支比率（％）		5.8	5.8
公債費負担比率（％）		13.3	14.2
判断比率	実質赤字比率（％）	-	-
	全連結実質赤字比率（％）	-	-
	実質公債費比率（％）	9.8	10.2
	将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高	財調	431,994	377,909
	減債	85,702	85,681
	特定目的	2,424,836	2,804,980
地方債現在高		3,471,086	3,314,491
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	-	300,000
	保証・補償	-	-
	その他	26,052	67,140
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		100,000	100,000

収現率（％）		平成３０年度		平成２９年度	
徴収率・計	合計	98.1	94.6	98.8	94.6
	市町村民税	98.1	95.8	99.2	96.4
	純固定資産税	98.1	91.8	98.4	92.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	15,317	人
２２年国調	15,986	人
増減率	-4.2	%
面積	50.42	km²
人口密度	304	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	15,378	人	15,313	人
30. 1. 1	15,494	人	15,431	人
増減率	-0.7	%	-0.8	%

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	365	495
	5.3	6.8
第２次	2,132	2,409
	31.0	33.0
第３次	4,384	4,385
	63.7	60.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－２
35	3434		
山口県	田布施町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,751,900	28.7	1,660,928	43.5
地方譲与税	51,102	0.8	51,102	1.3
利子割交付金	4,683	0.1	4,683	0.1
配当割交付金	6,650	0.1	6,650	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,028	0.1	6,028	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	252,859	4.1	252,859	6.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,562	0.3	17,562	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,323	0.2	10,323	0.3
地方交付税	1,920,140	31.5	1,760,107	46.0
内訳 普通交付税	1,760,107	28.9	1,760,107	46.0
内訳 特別交付税	160,033	2.6	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,021,247	65.9	3,770,242	98.6
交通安全対策特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0
分担金・負担金	71,857	1.2	-	-
使用料	62,296	1.0	2,932	0.1
手数料	7,175	0.1	-	-
国庫支出金	612,103	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	429,519	7.0	-	-
財産収入	7,125	0.1	4,353	0.1
寄附金	15,642	0.3	-	-
繰入金	71,500	1.2	-	-
繰越金	170,721	2.8	-	-
諸収入	113,865	1.9	43,405	1.1
地方債	514,125	8.4	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	212,125	3.5	-	-
歳入合計	6,098,466	100.0	3,822,223	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,660,928	94.8	23,280
法定普通税	1,660,928	94.8	23,280
市町村民税	808,392	46.1	23,280
内訳 個人均等割	26,694	1.5	-
内訳 所得割	637,367	36.4	-
内訳 法人均等割	26,691	1.5	-
内訳 法人税割	117,640	6.7	23,280
固定資産税	722,448	41.2	-
うち純固定資産税	721,665	41.2	-
軽自動車税	50,278	2.9	-
市町村たばこ税	79,500	4.5	-
鉱産税	310	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	90,972	5.2	-
法定目的税	90,972	5.2	-
内訳 入湯税	-	-	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	90,972	5.2	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,751,900	100.0	23,280

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
歳入総額	6,098,466	5,876,134
歳出総額	5,945,846	5,705,413
歳入歳出差引	152,620	170,721
翌年度に繰越すべき財源	38,941	27,801
実質収支	113,679	142,920
単年度収支	-29,241	28,830
積立金	71,590	57,121
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	71,500	70,000
実質単年度収支	-29,151	15,951

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	121	355,014	2,934
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	3	9,306	3,102
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	121	355,014	2,934
ラスパイレス指数			97.7

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	7,060
副市区町村長	1	29.04.01	5,770
教育長	1	29.04.01	5,270
議会議長	1	23.04.01	2,780
議会副議長	1	23.04.01	2,240
議会議員	11	23.04.01	2,050

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,974	15.9	922,674	916,664	22.7
うち職員給	617,673	10.4	599,502	-	-
扶助費	938,912	15.8	267,814	267,814	6.6
公債費	685,713	11.5	643,693	643,693	16.0
内訳 元利償還金 元金	625,303	10.5	587,944	587,944	14.6
内訳 元利償還金 利子	60,334	1.0	55,673	55,673	1.4
内訳 一時借入金利子	76	0.0	76	76	0.0
（義務的経費計）	2,569,599	43.2	1,834,181	1,828,171	45.3
物件費	689,188	11.6	546,480	466,299	11.6
維持補修費	33,603	0.6	26,886	26,886	0.7
補助費等	792,423	13.3	688,805	543,356	13.5
うち一部事務組合負担金	454,593	7.6	419,899	380,704	9.4
繰出金	1,019,785	17.2	898,594	831,572	20.6
積立金	71,664	1.2	71,459	-	-
投資・出資金・貸付金	611	0.0	484	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	768,973	12.9	321,835		
うち人件費	13,141	0.2	13,141		
内訳 普通建設事業費	722,257	12.1	302,936		
内訳 うち補助	210,963	3.5	33,954		
内訳 うち単独	452,458	7.6	254,246		
内訳 災害復旧事業費	46,716	0.8	18,899		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,945,846	100.0	4,388,724		

経常経費充当一般財源等計	3,696,284 千円
経常収支比率	91.6 %（96.7 %）
	（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	4,541,344 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	75,325	1.3	-	75,325
総務費	1,059,417	17.8	358,746	838,553
民生費	1,851,125	31.1	847	1,009,940
衛生費	469,251	7.9	7,796	424,777
労働費	3,328	0.1	-	3,328
農林水産業費	268,548	4.5	122,988	130,665
商工費	50,113	0.8	-	48,886
土木費	676,000	11.4	207,486	495,274
消防費	269,353	4.5	8,633	263,815
教育費	488,870	8.2	15,761	433,482
災害復旧費	46,716	0.8	-	18,899
公債費	685,713	11.5	-	643,693
諸支出金	2,087	0.0	-	2,087
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,945,846	100.0	722,257	4,388,724

公営事業等への繰出	
合計	1,105,629
下水道	348,200
上水道	85,844
交通	2,087
工業用水道	-
国民健康保険	163,662
その他	505,836

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	44,353
再差引収支	11,840
加入世帯数（世帯）	2,305
被保険者数（人）	3,478
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	90
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	396

財政指標等

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
基準財政収入額	1,566,627	1,521,413
基準財政需要額	3,328,023	3,291,657
標準税収入額等	1,979,654	1,918,371
標準財政規模	3,951,886	3,906,122
財政力指数	0.47	0.46
実質収支比率（%）	2.9	3.7
公債費負担比率（%）	14.2	14.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	12.3	12.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	62.8	73.7
積立金現在高 財調	796,435	796,345
積立金現在高 減債	26,163	26,157
積立金現在高 特定目的	332,716	332,648
地方債現在高	5,666,337	5,777,515
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	16,990	-
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	622,654	479,816
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	238,402	238,362

徴収率（%）〔現年・計〕	平成30年度 現年	平成30年度 計	平成29年度 現年	平成29年度 計
合計	98.9	96.3	98.9	96.0
市町村民税	99.1	96.9	99.1	96.4
純固定資産税	98.7	95.2	98.7	95.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口		
２７年国調	12,798	人
２２年国調	13,491	人
増減率	-5.1	%
面積	34.59	k㎡
人口密度	370	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
31. 1. 1	11,918	人	11,860	人
30. 1. 1	12,155	人	12,100	人
増減率	-1.9	%	-2.0	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	312	329
	5.8	5.9
第２次	1,493	1,706
	27.6	30.4
第３次	3,604	3,576
	66.6	63.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
35	3442		
山口県	平生町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,291,589	25.3	1,291,589	39.2
地方譲与税	43,048	0.8	43,048	1.3
利子割交付金	3,367	0.1	3,367	0.1
配当割交付金	4,767	0.1	4,767	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,303	0.1	4,303	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	215,542	4.2	215,542	6.5
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	14,383	0.3	14,383	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,822	0.2	7,822	0.2
地方交付税	1,882,198	36.8	1,710,944	51.9
内訳 普通交付税	1,710,944	33.5	1,710,944	51.9
特別交付税	171,254	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	3,467,019	67.9	3,295,765	100.0
交通安全対策特別交付金	848	0.0	848	0.0
分担金・負担金	50,635	1.0	－	－
使用料	50,009	1.0	－	－
手数料	6,224	0.1	－	－
国庫支出金	421,557	8.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	380,464	7.4	－	－
財産収入	3,973	0.1	－	－
寄附金	48,801	1.0	－	－
繰入金	72,414	1.4	－	－
繰越金	218,090	4.3	－	－
諸収入	116,493	2.3	20	0.0
地方債	271,656	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	175,656	3.4	－	－
歳入合計	5,108,183	100.0	3,296,633	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,291,589	100.0	9,372
法定普通税	1,291,589	100.0	9,372
市町村民税	536,639	41.5	9,372
内訳 個人均等割	20,675	1.6	－
所得割	441,775	34.2	－
法人均等割	26,906	2.1	－
法人税割	47,283	3.7	9,372
固定資産税	656,900	50.9	－
うち純固定資産税	656,441	50.8	－
軽自動車税	39,476	3.1	－
市町村たばこ税	58,574	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,291,589	100.0	9,372

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	○
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,108,183	5,195,532
歳出総額	4,872,071	4,977,442
歳入歳出差引	236,112	218,090
翌年度に繰越すべき財源	78,496	10,798
実質収支	157,616	207,292
単年度収支	-49,676	69,670
積立金	114,179	151,490
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	72,414	125,537
実質単年度収支	-7,911	95,623

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	100	323,600	3,236
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	14,125	2,825
教育公務員	3	10,076	3,359
臨時職員	－	－	－
合計	103	333,676	3,240
ラスパイレス指数			97.0

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	9.04.01	7,400
副市区町村長	1	9.04.01	6,040
教育長	1	9.04.01	5,510
議会議長	1	22.04.01	2,700
議会副議長	1	22.04.01	2,170
議会議員	10	22.04.01	1,990

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	988,567	20.3	934,297	897,746	25.9
うち職員給	617,163	12.7	576,911	－	－
扶助費	779,315	16.0	229,720	215,507	6.2
公債費	514,371	10.6	486,993	486,993	14.0
内訳 元利償還金 元金	467,149	9.6	439,771	439,771	12.7
利子	47,222	1.0	47,222	47,222	1.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,282,253	46.8	1,651,010	1,600,246	46.1
物件費	461,649	9.5	409,111	300,017	8.6
維持補修費	48,803	1.0	35,119	15,836	0.5
補助費等	754,469	15.5	687,831	525,258	15.1
うち一部事務組合負担金	461,443	9.5	426,730	390,341	11.2
繰出金	945,301	19.4	826,922	736,287	21.2
積立金	119,194	2.4	119,143	－	－
投資・出資金・貸付金	656	0.0	484	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	259,746	5.3	68,765		
うち人件費	12,564	0.3	12,564		
内訳 普通建設事業費	208,164	4.3	44,098		
うち補助	99,200	2.0	7,662		
うち単独	91,255	1.9	34,027		
災害復旧事業費	51,582	1.1	24,667		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	4,872,071	100.0	3,798,385		

経常経費充当一般財源等計	3,177,644 千円
経常収支比率	91.5 %（96.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,034,497 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	60,491	1.2	－	60,491
総務費	887,339	18.2	22,045	815,175
民生費	1,547,935	31.8	485	860,543
衛生費	443,237	9.1	1,824	400,701
労働費	10,589	0.2	－	10,028
農林水産業費	267,001	5.5	86,193	180,800
商工費	20,581	0.4	－	19,456
土木費	482,270	9.9	55,754	400,244
消防費	265,394	5.4	8,991	256,963
教育費	310,952	6.4	32,872	280,237
災害復旧費	51,582	1.1	－	24,667
公債費	514,371	10.6	－	486,993
諸支出金	10,329	0.2	－	2,087
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	4,872,071	100.0	208,164	3,798,385

公営事業等への出資 合計	1,042,568	
下水道	346,068	
上水道	97,267	
交通	10,329	
工業用水道	－	
国民健康保険	149,555	
その他	439,349	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	19,304
再差引収支	-10,109
加入世帯数（世帯）	1,826
被保険者数（人）	2,814
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	－
保険給付費	417

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	1,235,950	1,224,287
基準財政需要額	2,947,068	2,952,459
標準税収入額等	1,559,483	1,544,210
標準財政規模	3,446,083	3,447,008
財政力指数	0.41	0.41
実質収支比率（%）	4.6	6.0
公債費負担比率（%）	12.1	13.0
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
全連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	13.3	13.7
将来負担比率（%）	155.1	164.3
積立金現在高 財調	421,112	379,347
減債	5,318	5,317
特定目的	142,160	137,146
地方債現在高	4,775,445	4,970,938
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	44,413	57,103
保証・補償	－	－
その他	623,242	674,889
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,092	216,090

収現率（%）		平成３０年度	平成２９年度
徴収 合計		99.1	97.2
市町村民税		99.1	97.0
純固定資産税		99.0	97.2
徴収 合計		99.1	97.1
市町村民税		99.2	96.9
純固定資産税		99.0	97.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成３０年度 決算状況

人口	２７年国調	3,463 人
	２２年国調	3,743 人
	増減率	-7.5 %
面積		115.95 km²
人口密度		30 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
31. 1. 1	3,313 人	3,292 人
30. 1. 1	3,397 人	3,373 人
増減率	-2.5 %	-2.4 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	438	496
	26.6	27.6
第２次	359	407
	21.8	22.7
第３次	847	891
	51.5	49.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－０
35	5020		
山口県	阿武町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	290,921	8.8	290,921	15.0
地方譲与税	33,443	1.0	33,443	1.7
利子割交付金	679	0.0	679	0.0
配当割交付金	964	0.0	964	0.0
株式等譲渡所得割交付金	871	0.0	871	0.0
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	58,301	1.8	58,301	3.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	11,525	0.3	11,525	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	847	0.0	847	0.0
地方交付税	1,679,261	50.9	1,537,517	79.1
内訳 普通交付税	1,537,517	46.6	1,537,517	79.1
特別交付税	141,744	4.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,076,812	62.9	1,935,068	99.5
交通安全対策特別交付金	764	0.0	764	0.0
分担金・負担金	18,077	0.5	－	－
使用料	59,331	1.8	962	0.0
手数料	9,964	0.3	－	－
国庫支出金	160,838	4.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	299,377	9.1	－	－
財産収入	46,098	1.4	7,084	0.4
寄附金	7,405	0.2	－	－
繰入金	2,047	0.1	－	－
繰越金	406,146	12.3	－	－
諸収入	31,305	0.9	－	－
地方債	183,600	5.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	3,301,764	100.0	1,943,878	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	289,003	99.3	2,623
法定普通税	289,003	99.3	2,623
市町村民税	111,597	38.4	2,623
内訳 個人均等割	5,213	1.8	－
所得割	86,341	29.7	－
法人均等割	6,830	2.3	－
法人税割	13,213	4.5	2,623
固定資産税	158,008	54.3	－
うち純固定資産税	156,324	53.7	－
軽自動車税	11,807	4.1	－
市町村たばこ税	7,591	2.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,918	0.7	－
法定目的税	1,918	0.7	－
内訳 入湯税	1,918	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	290,921	100.0	2,623

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	○	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

区分	平成３０年度（千円）	平成２９年度（千円）
収支状況 歳入総額	3,301,764	3,143,579
歳出総額	2,882,524	2,737,433
歳入歳出差引	419,240	406,146
翌年度に繰越すべき財源	23,164	64,633
実質収支	396,076	341,513
単年度収支	54,563	88,376
積立金	－	－
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	54,563	88,376

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	55	179,905	3,271
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	55	179,905	3,271
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会議長	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,030
副市区町村長	1	29.07.01	5,680
教育長	1	26.04.01	5,320
議会議長	1	26.04.01	2,580
議会副議長	1	26.04.01	2,100
議会議員	6	26.04.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	533,092	18.5	521,069	521,069	26.8
うち職員給	322,798	11.2	312,761	－	－
扶助費	262,958	9.1	111,458	111,458	5.7
公債費	236,638	8.2	226,706	226,706	11.7
内訳 元利償還金 元金	222,950	7.7	213,851	213,851	11.0
利子	13,688	0.5	12,855	12,855	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,032,688	35.8	859,233	859,233	44.2
物件費	581,590	20.2	503,182	438,958	22.6
維持補修費	4,461	0.2	1,756	1,756	0.1
補助費等	252,075	8.7	166,751	141,464	7.3
うち一部事務組合負担金	5,038	0.2	5,038	5,038	0.3
繰出金	315,677	11.0	274,508	261,741	13.5
積立金	105,414	3.7	101,918	－	－
投資・出資金・貸付金	358	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	590,261	20.5	196,515		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	573,541	19.9	195,012		
うち補助	260,620	9.0	6,084		
うち単独	295,426	10.2	173,173		
災害復旧事業費	16,720	0.6	1,503		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	2,882,524	100.0	2,103,863		

経常経費充当一般財源等計 1,703,152 千円

経常収支比率 87.6 %（87.6 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 2,523,103 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	44,087	1.5	200	44,087
総務費	632,932	22.0	26,179	586,138
民生費	847,947	29.4	173,961	470,003
衛生費	140,276	4.9	2,778	128,765
労働費	1,699	0.1	－	1,341
農林水産業費	255,814	8.9	51,857	165,661
商工費	48,502	1.7	7,879	46,789
土木費	247,281	8.6	192,628	109,356
消防費	134,878	4.7	14,830	123,459
教育費	237,373	8.2	67,487	197,420
災害復旧費	16,720	0.6	－	1,503
公債費	236,638	8.2	－	226,706
諸支出金	38,377	1.3	35,742	2,635
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	2,882,524	100.0	573,541	2,103,863

公営事業等への出資 合計	315,677	
下水道	34,128	
簡易水道	5,055	
上水道	－	
工業用水道	－	
国民健康保険	69,963	
その他	206,531	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	－
再差引収支	-25,934
加入世帯数（世帯）	650
被保険者数（人）	1,013
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	98
国庫支出金	－
保険給付費	465

区分	平成３０年度(千円)	平成２９年度(千円)
基準財政収入額	316,511	316,990
基準財政需要額	1,854,028	1,873,690
標準税収入額等	393,317	395,715
標準財政規模	2,008,959	2,031,984
財政力指数	0.17	0.17
実質収支比率（%）	19.7	16.8
公債費負担比率（%）	9.0	9.6
判断比率 全健 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	-1.1	0.0
将来負担比率（%）	－	－
積立金現在高 財調	304,128	304,128
減債	819	819
特定目的	1,694,449	1,591,082
地方債現在高	1,811,983	1,851,333
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	198,188	245,218
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	126,163	126,163

徴収率（%）		平成３０年度	平成２９年度
現年・計	合計	98.7 96.5	98.6 96.6
	市町村民税	99.3 98.3	98.9 97.7
	純固定資産税	98.1 95.0	98.2 95.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）